官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告　1
入札公告の変更　71
入札公告の取消　71
入札公告（建設工事）　71

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　78

資格

競争参加者の資格に関する公示　80

招請

資料提供招請に関する公表　93
意見招請に関する公示　94

随意契約

随意契約に関する公示　95

落札

落札者等の公示　98

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　井出　英次
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
地域未来戦略の推進に向けた取組の普及促進事業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　北野安純美　電話03―5253―2111　内線82324
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　技術等提案書の受領期限　令和８年12月21日正午
⑷　郵送による入札書の受領期限　令和８年12月25日午前10時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月25日午後２時　内閣府本府庁舎１階第２入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IDE Eiji Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project for the Promotion and Dissemination of Initiatives to Advance the Strategy for the Future of Regions, 1 set
⑷　Fulfillment period : According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place : According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender of proposal : 12 : 00 PM, 21 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : KITANO Asumi, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　57、88

⑵　件名及び数量　徴収高計算書の封入等業務一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　履行期限　令和９年３月26日まで

⑸　履行場所　当方の指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑷　証明書等の受領期限　令和８年11月26日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年12月３日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月８日10時30分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　上藤　直樹　電話03―3581―4161内線3659

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 57, 88

⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Enclosing and Mailing Services for Withholding Income Tax Payment Slips 1 set.

⑷　Service period : 26 March 2027.

⑸　Service place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　have Grade "A" or "B" offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　3 December 2026.

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : UETO Naoki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3659

○第２号

1　調達内容

⑶、⑸、⑹は、第１号の１⑶、⑸、⑹に同じ。

⑴　品目分類番号　73

⑵　件名及び数量　令和８年分確定申告期における新聞記事下広告の掲載　一式

⑷　履行期限　令和９年３月２日まで

2　競争参加資格

第１号の２に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶、⑸は、第１号の⑴、⑵、⑶、⑸に同じ。

⑷　証明書等の受領期限　令和８年11月25日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月８日11時00分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

第１号の４に同じ。

5　その他

第１号の５に同じ。

6　Summary (No. 2)

(1), (5), (6), (7), (8), (9)　The same with the Notice above (No. 1)

(2)　Classification of the services to be procured : 73

(3)　Nature and quantity of the services to be required. : Advertisement for income tax return 2026 on newspaper 1 set.

(4)　Fulfillment period : 2 March 2027.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

広島労働局総務部長　向山　和紀

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

令和９年度広島労働局管内10施設で使用する電気の需給契約

年間使用予定電力量　639,661kWh

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札書に記載された金額に10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「中国地域」の競争参加資格を有する者であること。

(4)　資格審査申請書又は添付資料に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(6)　入札公告の日から開札の時までの間に、厚生労働省から指名停止の措置を受けていないこと。

(7)　入札書の提出期限の日から起算して過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。

＊厚生労働省所管法令（労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法）

(8)　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の保険料の滞納がないこと。）

(9)　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる者であること。

(10)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(11)　省CO_2化の要素を考慮する観点から、「適合証明書」及び別紙で定める基準を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒730―8538 広島県広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎２号館５階　広島労働局総務部総務課会計第二係　電話082―221―9241

広島労働局ホームページ

（http://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/）

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付場所　令和８年10月30日から令和８年12月23日まで

広島労働局ホームページ

（http://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/）

(3)　入札書の受領期限　令和９年１月14日10時50分

(4)　開札の日時及び場所　令和９年１月14日11時00分　広島労働局総務部総務課内

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３(3)及び(4)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6)　手続における交渉の有無　無。

(7)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mukouyama Kazuki, Director of General Coordination Department, Hiroshima Labour Bureau.

(2)　Classification of the services to be procured : 26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : About 639,661kWh Electricity

(4)　Delivery period : From 1 April, 2027 to 31 March, 2028

(5)　Delivery place : described in the Tender explanation.

(6)　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

②　Have Grade “A”, “B”, or “C” on “Sale of product” in Chugoku Region in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027 ;

③　Prove to have no false statement in tendering documents ;

④　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ;

⑤　Not be currently under a nomination stop as instructed by the Ministry of Health, Labour and Welfare ;

⑥　Not have received any administrative disposition due to violation of the laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare within the past one year from the deadline of the tender document ;

⑦　Participate in social insurance, etc. (Welfare annuity insurance, Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over), Seamen’s insurance, national pension, industrial Accident Compensation insurance, employment insurance), and there is no delinquency in insurance premiums. (However, excluding those who are not obligated to join) ;

⑧　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7)　Time-limit for tender : 10 : 50 AM, 14 January 2027.

(8)　Others : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

(9)　Contact point for the notice : Second Accounting section of General Coordination Department, Hiroshima Labour Bureau, 6―30 Kamihachobori, Nakaku, Hiroshima-city, Hiroshima-prefecture 730―8538, Japan, Tel. 082―221―9241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　神谷　将広

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達等件名及び数量　Ｒ７防災通信設備用蓄電池更新（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和９年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又「物品の販売」のＢ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省所管の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　平成23年度以降に、完成・引渡しが完了した当該製造物品又はこれと同等の類似物品に係わる納入実績（据付調整を含むものに限る）があること。

⑹　当該納入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　入札説明書及び仕様書に記載の要件を満たしている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　佐藤菜々美　電話03―5253―8111　内線21786

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達（ＧＥＰＳ）システム」上にてダウンロードが可能。

⑶　競争参加資格等確認関係書類の提出期限　令和８年12月９日17時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。

⑷　入札書の提出期限　令和８年12月11日18時00分　紙入札方式（郵送を含む）による場合も同日時（必着）とする。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月14日11時00分　国土交通省地下１階入札室

4　低入札価格調査

開札後に行われる調査の対象となった入札者は、ヒアリング・関係資料提示等に協力しなければならない。

⑴　入札に前もって支出負担行為担当官等が予決令第85条に規定された調査基準価格を定める。

⑵　開札をした場合において落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たないときは、落札者決定を保留し、低入札価格調査を実施する旨を入札者に通知する。

⑶　低入札価格調査を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。

⑷　低入札価格調査において入札者に提出を求める予定の資料は入札説明書記載のとおりであるため、熟読すること。なお、提出に応じない又は提出書類の内容等に不足がある場合は説明求めることとする。

⑸　当該調査に応じない又は対応が不十分な場合は、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるものとして、会計法第29条の６第１項ただし書の規定により、落札者としない場合がある。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、所定の提出期限までに競争参加資格の確認に関する書類（以下、「証明書等」という。）データを、「電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により提出しなければならない。また、紙入札による参加を希望する者は、所定の提出期限までに証明書等を、上記３⑴に示す場所へ提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者（次順位者）を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAMIYA Masahiro, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Storage battery 1 Set

⑷　Delivery period : 31 March, 2027

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade B or C on "manufacture of product" or "sale of product" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027.

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening.

⑺　Time-limit for Tender : 18 : 00　11 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : SATO Nanami, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長　星隈　順一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

遠隔操縦対応建設機械１台購入

⑶　調達件名の特質仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約の翌日から令和９年３月24日までとする。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書には、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、ＣまたはＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。（３⑶の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。）

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係

ＴＥＬ029―864―4034

⑵　紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

１）入札説明書は電子調達システムによる電子データの交付及び、電子メール（https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は令和８年10月30日から令和８年11月30日までとする。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和８年10月30日から令和８年11月30日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　令和８年11月30日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　令和９年１月13日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和９年１月14日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得参照）

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSHIKUMA Junichi Director General of National Institute for Land Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Procurement item and quantity to be purchased : Procurement of remote-controlled excavator 1 set

⑷　Delivery period : From the next day of contract day through 24 March, 2027

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

3）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

4）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

6）other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00, 30, November, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00, 13, January, 2027

⑽　Contact point for the notice : ISHIKAWA Kazuo Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute Land and Infrastructure Management. 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305―0804, Japan, TEL 029―864―4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長　星隈　順一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　業務内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　業務名及び数量

下水処理水再生処理施設の劣化状況判定業務　一式

⑶　業務名の特質仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約の翌日から令和９年３月26日までとする。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書には、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域または九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。（３⑶の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。）

⑻　平成28年度以降公示日までに完了した業務において、下記に示す業務実績を１件以上有していること。

・膜処理設備又はＵＶ消毒設備について、設置又は維持管理を実施した業務

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305―0804 茨城県つくば市旭１番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係

ＴＥＬ029―864―4034

⑵　紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

１）入札説明書は電子調達システムによる電子データの交付及び、電子メール（https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html）により交付する。交付期間は令和８年10月30日から令和８年11月30日までとする。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和８年10月30日から令和８年11月30日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　令和８年11月30日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　令和９年１月13日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和９年１月14日11時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室（旭庁舎研究本館１階）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得参照）

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格で有効な入札を行った者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSHIKUMA Junichi Director General of National Institute for Land Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Procurement item and quantity to be purchased : Services for Deterioration Assessment of Reclaimed Wastewater Treatment Facilities

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract day through 26 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

1）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2）have Grade A on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area or Kyusyu Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

3）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

4）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

5）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

6）The applicant must have at least one record of the following work completed during the period from fiscal year 2016 to the date of this notice : The installation, or the operation and maintenance, of membrane filtration facilities or ultraviolet (UV) disinfection facilities.

7）other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00, 30, November, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00, 13, January, 2027

⑽　Contact point for the notice : ISHIKAWA Kazuo Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute Land and Infrastructure Management. 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305—0804, Japan, TEL 029—864—4034

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
国営常陸海浜公園事務所長　山口亜希子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
国営常陸海浜公園事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
契約電力　984kW
予定使用電力量　2,658,456kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所　茨城県ひたちなか市馬渡字大沼605―４　国営常陸海浜公園事務所
上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、単価は最大で小数点以下２位までとし、予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。また、単価には消費税及び地方消費税に相当する金額を含むものとする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

(a)　基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒312―0012 茨城県ひたちなか市馬渡字大沼605－４　国土交通省関東地方整備局国営常陸海浜公園事務所総務課経理係　桑名友里江　電話029―265―9411　内線222
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和８年12月10日13時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和９年１月14日16時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局国営常陸海浜公園事務所会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。
（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAGUCHI Akiko General Manager of Hitachi Seaside National Government Park Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Hitachi Seaside National Government Park Office jurisdiction.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 Desember, 2026
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027
⑽　Contact point for the notice : KUWANA Yurie Contract Section, Accounting Division, Hitachi Seaside National Government Park Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 605―4 Aza-Onuma, Mawatari, Hitachinaka-Shi, Ibaraki-Ken, 312―0012 Japan, TEL 029―265―9411 ex. 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
鬼怒川ダム統合管理事務所長　米沢　拓繁

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

鬼怒川ダム連携受電所で使用する特別高圧電気（電子調達システム対象案件）

・契約電力　6,300kW

・予定使用電力量　553,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所

・栃木県日光市川治温泉川治地先
鬼怒川ダム連携施設内
鬼怒川ダム連携受電所
上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、単価は最大で小数点以下２位までとし、予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。また、単価には消費税及び地方消費税に相当する金額を含むものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒321―0905 栃木県宇都宮市平出工業団地14―３　国土交通省関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所総務課専門官　長藤　久文
電話028―661―1341　内線220

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年12月10日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和９年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸ 契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : YONEZAWA Hiroki General Manager of Kinugawa Integrated DAM Control Office, Kanto Regional Development Bureau.

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Extra high voltage Electricity used in the Kinugawa DAM cooperator receiving station.

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028

⑸ Delivery place : as in the tender documentation.

⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027

⑽ Contact point for the notice : NAGAFUJI Hisafumi Contract Division, General Affairs Department, Kinugawa Integrated DAM Control Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14—3 Hiraidekougyoudachi, Utsunomiya-Shi, Tochigi-Ken, 321—0905 Japan, TEL 028—661—1341 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
江戸川河川事務所長　武藤　健治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 調達件名及び数量

Ｒ９江戸川河川事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

① 契約電力　221kW　予定使用電力量 836,517kWh

② 契約電力　73kW　予定使用電力量 192,922kWh

③ 契約電力　900kW　予定使用電力量 425,119kWh

④ 契約電力　83kW　予定使用電力量 263,023kWh

⑤ 契約電力　30kW　予定使用電力量 56,462kWh

⑥ 契約電力　98kW　予定使用電力量 208,193kWh

⑦ 契約電力　22kW　予定使用電力量 29,713kWh

⑧ 契約電力　29kW　予定使用電力量 130,548kWh

⑨ 契約電力　15kW　予定使用電力量 20,492kWh

⑩ 契約電力　679kW　予定使用電力量 930,635kWh

⑪ 契約電力　46kW　予定使用電力量 161,181kWh

⑫ 契約電力　４kW　予定使用電力量 25,400kWh

⑬ 契約電力　29kW　予定使用電力量 149,280kWh

⑭ 契約電力　96kW　予定使用電力量 221,794kWh

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による

⑷ 使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸ 需要場所

① 千葉県野田市宮崎134

② 東京都江戸川区東篠崎町250

③ 埼玉県三郷市新和２―442

④ 千葉県松戸市主水新田地先

⑤ 東京都足立区花畑８－１

⑥ 埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根2118

⑦ 千葉県柏市船戸山高野529

⑧ 千葉県松戸市古ヶ崎地先

⑨ 埼玉県越谷市蒲生愛宕町地先

⑩ 埼玉県春日部市上金崎地先

⑪ 千葉県松戸市小山地先

⑫ 千葉県流山市前ヶ崎地先

⑬ 千葉県松戸市横須賀１―29

⑭ 埼玉県春日部市樋籠柳原地先

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹ 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、単価は最大で小数点以下２位までとし、予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。また、単価には消費税及び地方消費税に相当する金額を含むものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒278―0005 千葉県野田市宮崎134　国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所経理課契約係　星野　菜々　電話04―7125―7312　内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年12月10日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和９年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MUTOU Kenji General Manager of Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau.
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸ Delivery place : as in the tender documentation.
⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026
⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027
⑽ Contact point for the notice : HOSHINO Nana Contract Section, Accounting Division, Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 134 Miyazaki, Noda-shi, Chiba-ken, 278—0005 Japan, TEL 04—7125—7312 ex. 224

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
千葉国道事務所長　堤　　啓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 調達件名及び数量
Ｒ９—11千葉国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
① 契約電力　115kW
予定使用電力量　1,438,026kWh
② 契約電力　22kW
予定使用電力量　588,006kWh
③ 契約電力　83kW
予定使用電力量　685,005kWh
④ 契約電力　149kW
予定使用電力量　250,842kWh
⑤ 契約電力　50kW
予定使用電力量　103,614kWh
⑥ 契約電力　43kW
予定使用電力量　135,453kWh
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による
⑷ 使用期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑸ 需要場所
① 千葉県千葉市稲毛区天台５—27—１　千葉国道事務所
② 千葉県成田市十余三地先　十余三アンダーパス
③ 千葉県千葉市中央区千葉港地先　千葉市役所前アンダーパス
④ 千葉県木更津市中島地先　金田排水機場
⑤ 千葉県木更津市高柳地先　岩根排水機場
⑥ 千葉県袖ケ浦市坂戸市場地先　袖ヶ浦排水機場
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹ 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、単価は最大で小数点以下２位までとし、予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。また、単価には消費税及び地方消費税に相当する金額を含むものとする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格
⑴ 入札参加者に要求される資格
⒜ 基本的要件
① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
② 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧ 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨ 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒263―0016 千葉県千葉市稲毛区天台５―27―１　国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所経理課契約係　照井　政宏　電話043―287―0313　内線301

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年12月10日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和９年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所経理課

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUTSUMI Kei General Manager of Chiba National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : R9―11 High voltage Electricity used in the Chiba National Highway Office jurisdiction.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2030

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism(Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027

⑽　Contact point for the notice : TERUI Masahiro Contract Section, Accounting Division, Chiba National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 5―27―1 Tendai, Inage-Ku, Chiba-Shi, Chiba-Ken, 263―0016 Japan, TEL 043―287―0313 ex. 301

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
利根川下流河川事務所長　三枝伸太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ９利根川下流河川事務所管内で使用する低圧電気（電子調達システム対象案件）

①　電灯　30kVA　予定使用電力量　25,530kWh
　電力　13kW　予定使用電力量　8,546kWh

②　電灯　21kVA　予定使用電力量　15,121kWh
　電力　19kW　予定使用電力量　13,713kWh

③　電灯　25kVA　予定使用電力量　18,316kWh
　電力　24kW　予定使用電力量　12,507kWh

④　電灯　16kVA　予定使用電力量　13,806kWh
　電力　15kW　予定使用電力量　7,757kWh

⑤　電灯　19kVA　予定使用電力量　21,276kWh
　電力　20kW　予定使用電力量　24,648kWh

⑥　電灯　20kVA　予定使用電力量　39,632kWh

⑦　電灯　26kVA　予定使用電力量　39,934kWh
　電力　23kW　予定使用電力量　7,461kWh

⑧　電灯　25kVA　予定使用電力量　23,817kWh

⑨　電灯　23kVA　予定使用電力量　18,846kWh
　電力　25kW　予定使用電力量　14,047kWh

⑩　電灯　45kVA　予定使用電力量　27,597kWh
　電力　35kW　予定使用電力量　42,732kWh

⑪　電灯　20kVA　予定使用電力量　30,770kWh
　電力　25kW　予定使用電力量　13,616kWh

⑫　電灯　15kVA　予定使用電力量　26,366kWh
　電力　20kW　予定使用電力量　3,105kWh

⑬　電灯　22kVA　予定使用電力量　19,809kWh
　電力　23kW　予定使用電力量　29,080kWh

⑭　電灯　15kVA　予定使用電力量　12,000kWh
　電力　33kW　予定使用電力量　2,819kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　茨城県取手市新町１―１―２
②　茨城県龍ケ崎市8342
③　千葉県印旛郡栄町須賀856
④　茨城県稲敷郡河内町金江津官堤
⑤　千葉県香取市小見川4884―８
⑥　茨城県龍ケ崎市豊田町１
⑦　茨城県取手市小文間1202―２
⑧　茨城県取手市小文間165
⑨　千葉県成田市安西171―１
⑩　千葉県成田市安西68
⑪　千葉県成田市滑川１
⑫　千葉県香取市佐原イ１
⑬　千葉県香取郡東庄町新宿１
⑭　千葉県印西市発作字都島951―２

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒287―8510 千葉県香取市佐原イ4149　国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所　経理課契約事務管理官　山岸　孝　電話0478―52―6362　内線305

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和８年12月10日13時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和９年１月14日16時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAEGUSA Shintaro General Manager of Tonegawa Karyu River Office, Kanto Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Low voltage Electricity used in the Tonegawa Karyu River Office jurisdiction.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027
⑽　Contact point for the notice : YAMAGISHI Takashi Accounting Section, Tonegawa Karyu River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4149 Sawara-I, Katori-shi, Chiba-Ken, 287—8510 Japan, TEL 0478—52—6362 ex. 305

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年10月30日
分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
東京国道事務所長　小山　健一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
東京国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
①　契約電力15kW
予定使用電力量50,805kWh
②　契約電力33kW
予定使用電力量223,773kWh

③　契約電力31kW
予定使用電力量266,838kWh
④　契約電力194kW
予定使用電力量101,547kWh
⑤　契約電力24kW
予定使用電力量312,741kWh
⑥　契約電力792kW
予定使用電力量1,062,819kWh
⑦　契約電力14kW
予定使用電力量63,771kWh
⑧　契約電力25kW
予定使用電力量354,729kWh
⑨　契約電力131kW
予定使用電力量768,102kWh
⑩　契約電力64kW
予定使用電力量844,416kWh
⑪　契約電力41kW
予定使用電力量779,904kWh
⑫　契約電力26kW
予定使用電力量42,381kWh
⑬　契約電力47kW
予定使用電力量79,497kWh
⑭　契約電力367kW
予定使用電力量2,603,691kWh
⑮　契約電力832kW
予定使用電力量5,707,680kWh
⑯　契約電力27kW
予定使用電力量489,852kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。

⑸　需要場所
①　東京都台東区竜泉２―18―６
②　東京都板橋区板橋２―68―１
③　東京都世田谷区瀬田３―５―８
④　東京都品川区八潮１―４―12
⑤　東京都渋谷区南平台１―１
⑥　東京都新宿区内藤町２―１
⑦　東京都大田区中馬込２―26
⑧　東京都港区白金２―３
⑨　東京都大田区羽田空港３―１
⑩　東京都港区元赤坂１―２
⑪　東京都新宿区新宿３―35
⑫　東京都渋谷区桜丘町１
⑬　東京都港区虎ノ門１―１
⑭　東京都品川区東八潮２
⑮　東京都大田区京浜島２―22―１
⑯　東京都渋谷区渋谷３―８
上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、単価は最大で小数点以下２位までとし、予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。また、単価には消費税及び地方消費税に相当する金額を含むものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
ⓐ　基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒102―8340 東京都千代田区九段南１―２―１　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所経理課　佐藤　恵子　電話03―3512―9091　内線226

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和８年12月10日13時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること。
ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項

に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和９年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所第一会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本案件は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOYAMA Kenichi General Manager of Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Tokyo National Highway Office jurisdiction.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2030

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027

⑽　Contact point for the notice : SATOU Keiko Accounting Division, Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 1—2—1 Kudanminami, Chiyoda-ku Tokyo, 102—8340 Japan, TEL 03—3512—9091 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
相模川水系広域ダム管理事務所長
土屋　秋男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

相模川水系広域ダム管理事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　契約電力　410kW
予定使用電力量　1,214,837kWh

②　契約電力　25kW
予定使用電力量　78,846kW h

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　神奈川県相模原市緑区青山字南山2145—50

②　神奈川県愛甲郡愛川町向原地先

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、単価は最大で小数点以下２位までとし、予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。また、単価には消費税及び地方消費税に相当する金額を含むものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒252―0156 神奈川県相模原市緑区青山字南山2145―50　国土交通省関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所総務課　電話046―281―6911　内線215

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年12月10日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和９年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局相模川水系広域ダム管理事務所会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUCHIYA Akio General Manager of Sagamigawa River System Dam Management Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Sagamigawa River System Dam Management Office jurisdiction.

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
(5) Delivery place : as in the tender documentation.
(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026
(9) Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027
(10) Contact point for the notice : General Affairs Section, Sagamigawa River System Dam Management Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2145—50 Minamiyama Aoyama Midori District, Sagamihara-shi, Kanagawa-ken, 252—0156 Japan, TEL 046—281—6911 ex. 215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
甲府河川国道事務所長　立田　安礼

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名及び数量
甲府河川国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
① 契約電力　180kW
予定使用電力量　1,952,412kWh
② 契約電力　36kW
予定使用電力量　292,260kWh
③ 契約電力　47kW
予定使用電力量　476,283kWh
④ 契約電力　511kW
予定使用電力量　2,173,539kWh
⑤ 契約電力　212kW
予定使用電力量　750,144kWh
⑥ 契約電力　89kW
予定使用電力量　318,204kWh
⑦ 契約電力　99kW
予定使用電力量　151,905kWh
⑧ 契約電力　36kW
予定使用電力量　350,223kWh
⑨ 契約電力　79kW
予定使用電力量　870,864kWh
⑩ 契約電力　49kW
予定使用電力量　496,449kWh
⑪ 契約電力　54kW
予定使用電力量　652,584kWh
⑫ 契約電力　49kW
予定使用電力量　479,208kWh
⑬ 契約電力　32kW
予定使用電力量　337,263kWh
⑭ 契約電力　41kW
予定使用電力量　374,865kWh
⑮ 契約電力　35kW
予定使用電力量　400,707kWh
⑯ 契約電力　123kW
予定使用電力量　1,158,450kWh
⑰ 契約電力　124kW
予定使用電力量　876,048kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による
(4) 使用期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
(5) 需要場所
① 山梨県甲府市緑が丘１—10—１
② 山梨県南巨摩郡身延町梅平2483—185
③ 山梨県都留市玉川549
④ 山梨県大月市笹子町黒野田268
⑤ 山梨県甲州市大和町初鹿野4555
⑥ 山梨県南都留郡山中湖村平野506
⑦ 山梨県南都留郡富士河口湖町本栖１
⑧ 山梨県南巨摩郡南部町福士1785
⑨ 山梨県南巨摩郡南部町塩沢1673
⑩ 山梨県南巨摩郡身延町大島5707
⑪ 山梨県南巨摩郡身延町和田576—29
⑫ 山梨県南巨摩郡身延町角打１
⑬ 山梨県南巨摩郡身延町帯金１
⑭ 山梨県南巨摩郡身延町下八木沢960
⑮ 山梨県南巨摩郡身延町上八木沢616—１
⑯ 山梨県南巨摩郡身延町一色5386
⑰ 山梨県南巨摩郡身延町下田原1651
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。なお、単価は最大で小数点以下２位までとし、予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。また、単価には消費税及び地方消費税に相当する金額を含むものとする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格
(1) 入札参加者に要求される資格
(a) 基本的要件
① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
② 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所経理課　草住　慶介　電話055―252―5494　内線228

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年12月10日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和９年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TATSUTA Yasunori General Manager of Kofu River and National Highway Office jurisdiction.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Kofu River and National High-way office.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2030

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area interms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027

⑽　Contact point for the notice : KUSAZUMI Keisuke, Accounting Section, Kofu River and National Highway office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—10—1 Midorigaoka, Kofu-Shi, Yamanashi-Ken, 400—8578 Japan, TEL 055—252—5494 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局

甲府河川国道事務所長　立田　安礼

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

甲府河川国道事務所管内で使用する低圧電気（電子調達システム対象案件）

①　電灯　24kVA
予定使用電力量　21,219 kWh
電力　35kW
予定使用電力量　26,220kWh

②　電灯　30kVA
予定使用電力量　32,311 kWh
電力　32kW
予定使用電力量　26,172kWh

③　電灯　25kVA
予定使用電力量　23,154 kWh
電力　24kW
予定使用電力量　14,460kWh

④　電灯　20kVA
予定使用電力量　20,093 kWh
電力　26kW
予定使用電力量　13,890kWh

⑤　電灯　25kVA
予定使用電力量　25,685 kWh
電力　12kW
予定使用電力量　23,345kWh

⑥　電灯　40kVA
予定使用電力量　39,764 kWh
電力　43kW
予定使用電力量　51,892kWh

⑦　電灯　25kVA
予定使用電力量　27,950 kWh
電力　34kW
予定使用電力量　16,172kWh

⑧　電灯　17kVA
予定使用電力量　26,721 kWh
電力　29kW
予定使用電力量　12,839kWh

⑨　電灯　20kVA
予定使用電力量　5,346kWh
電力　33kW
予定使用電力量　70,655kWh

⑩　電灯　30kVA
予定使用電力量　21,162 kWh
電力　35kW
予定使用電力量　15,383kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　山梨県西八代郡市川三郷町市川大門645

②　山梨県南巨摩郡南部町内船4544—２

③　静岡県富士市松岡官有無番地

④　山梨県笛吹市石和町唐柏720—３

⑤　山梨県大月市駒橋１—７—32

⑥　山梨県甲府市富竹２—３—12

⑦　山梨県富士吉田市上吉田３—２—18

⑧　山梨県甲州市大和町初鹿野字日川1655—３

⑨　山梨県南都留郡富士河口湖町字御巣鷹山2737

⑩　山梨県南巨摩郡南部町中野字根岸3551

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所経理課　草住　慶介　電話055―252―5494　内線228

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和８年10月30日から令和９年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年12月10日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和９年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時30分　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TATSUTA Yasunori General Manager of Kofu River and National Highway Office jurisdiction.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Low voltage Electricity used in the Kofu River and National High-way Office jurisdiction.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　10 December, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2027

⑽　Contact point for the notice : KUSAZUMI Keisuke, Accounting Section, Kofu River and National Highway office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―10―1 Midorigaoka Kofu-Shi, Yamanashi-Ken, 400―8578 Japan, TEL 055―252―5494 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　小林賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ９－10大手前合同庁舎で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力：1,800kW

予定使用電力量：10,368,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　使用期間　自：令和９年４月１日０時00分

至：令和11年３月31日24時00分

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒540－8586 大阪市中央区大手前３－１－41　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係購買第一係長　松井　駿　ＴＥＬ06－6942－1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日10時00分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日10時00分から令和９年１月20日16時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日14時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Kentaro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the Ootemae Government Office Building Electricity contract 1,800kW Estimated electricity in delivery period 10,368,000kWh

(4) Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029
(5) Delivery place : as in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have "sale of product" in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
④ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑤ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑥ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
⑦ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑧ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.
⑨ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7) Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026
(8) Bid submission period : From 10 : 00 on 19 January, 2027 to 16 : 00 on 20 January, 2027
(9) Contact point for the notice : MATSUI Shun the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
福井河川国道事務所長　田胡　匡基
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名及び数量
Ｒ９福井河川国道事務所管内(敦賀市以北)で使用する電気(電子調達システム対象案件)
契約電力：2,863kW
予定使用電力量：8,864,600kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書等による。
(4) 納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。
(5) 納入場所　入札説明書による
(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
(4) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
(5) 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。
(6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(7) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
(8) 入札説明書及び図書等を３(3)の交付方法により、３(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　申請書等及び入札書の提出場所等
(1) 電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒918—8015 福井県福井市花堂南２丁目14—７　国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所経理課契約係契約係長　小畑　奈々　ＴＥＬ0776—35—2664（内線224）
(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３(1)の問い合わせ先に同じ
(3) 入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３(1)に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日12時00分まで
⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAGO Masaki Director-General of Fukui Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : R9 Electricity to use in the building Fukui River and National Highway Office Jurisdiction (the north of Tsuruga city) Electricity contract 2,863kW Estimated electricity in delivery period 8,864,600kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “sale of product” in Kinki or Tokai, Hokuriku Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.
⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026
⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027
⑼　Contact point for the notice : KOBATA Nana Contract Section, Accounting Division, Fukui Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―14―7, Hanandouminami, Fukui-Shi, Fukui-Ken, 918―8015, Japan TEL 0776―35―2664 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
福井河川国道事務所長　田胡　匡基
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
Ｒ９福井河川国道事務所管内（美浜町以西）で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：254kW
予定使用電力量：931,800kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地

方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒918―8015 福井県福井市花堂南２丁目14―７　国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所経理課契約係契約係長　小畑　奈々　ＴＥＬ0776―35―2664（内線224）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日12時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日11時00分　国土交通省近畿地方整備局福井河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAGO Masaki Director-General of Fukui Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : R9 Electricity to use in the building Fukui River and National Highway Office Jurisdiction (the west of Mihama Town) Electricity contract 254kW Estimated electricity in delivery period 931,800kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have “sale of product” in Kinki or Tokai, Hokuriku Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

④ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026

⑻ Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027

⑼ Contact point for the notice : KOBATA Nana Contract Section, Accounting Division, Fukui Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―14―7, Hanandouminami, Fukui-Shi, Fukui-Ken, 918―8015, Japan TEL 0776―35―2664 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
紀南河川国道事務所長　田中　雄三

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　30

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
紀南河川国道事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
予定契約電力：1,474kW
予定使用電力量：5,776,244kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒646―0003 和歌山県田辺市中万呂142
国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所経理課経理係員　岸本　悠希　ＴＥＬ 0739―22―4565（内線223）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日16時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Yuzo Director-General of Kinan Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: Electricity to use in the building Kinan River and National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 1,474kW Estimated electricity in delivery period 5,776,244kWh
⑷　Delivery period: From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.
⑸　Delivery place: as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.
⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for submission of certificate: 12: 00　3 December, 2026
⑻　Bid submission period: From 9: 00 on 19 January, 2027 to 16: 00 on 20 January, 2027
⑼　Contact point for the notice: KISHIMOTO Yuki Contract Section, Accounting Division, Kinan Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 142, Nakamaro, Tanabe-Shi, Wakayama-Ken, 646—0003, Japan TEL 0739—22—4565 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
京都国道事務所長　小川　裕樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
京都国道事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：271kW
予定使用電力量：2,124,982kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒600―8234 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808　国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所経理課契約係長　細川　佳秀　ＴＥＬ075―351―3300（内線224）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日12時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局京都国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: OGAWA Hiroki Director-General of Kyoto National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: Electricity to use in the building Kyoto National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 271kW Estimated electricity in delivery period 2,124,982kWh

⑷　Delivery period: From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.

⑸　Delivery place: as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027

⑼　Contact point for the notice : HOSOKAWA Yoshihide Contract Section, Accounting Division, Kyoto National Highway office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 808, Minami-fudondou-Chou, Shimogyou-Ku, Kyoto-Shi, Kyoto-Fu, 600―8234, Japan TEL 075―351―3300 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
九頭竜川ダム統合管理事務所長　豊田　陽介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

九頭竜川ダム統合管理事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力：75kW

予定使用電力量：540,200kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒912―0021 福井県大野市中野29―28　国土交通省近畿地方整備局九頭竜川ダム統合管理事務所総務課総務係長　彦坂　浩世　ＴＥＬ0779―66―5300（内線212）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日12時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局九頭竜川ダム統合管理事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYODA Yosuke Director General of Kuzuryugawa Integrated Dams Control Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Kuzuryugawa Integrated Dams Control Office Jurisdiction Electricity contract 75kW Estimated electricity in delivery period 540,200kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have “sale of product” in Kinki or Tokai, Hokuriku Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.

④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027

⑼　Contact point for the notice : HIKOSAKA Hiroyo General Affairs Division, Kuzuryugawa Integrated Dams Control Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 29—28, Nakano, Ono-Shi, Fukui-Ken, 912—0021, Japan TEL 0779—66—5300 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局

国営飛鳥歴史公園事務所長　柳澤　秋介

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

国営飛鳥歴史公園事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力：407kW

予定使用電力量：1,885,600kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分

至：令和11年３月31日24時00分

ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒634―0135 奈良県高市郡明日香村大字檜前588－２　国土交通省近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所総務課総務係総務係長
西村　菜月　ＴＥＬ0744―54―2662（内線212）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日12時00分まで
⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Shusuke Director-General of Asuka Historical National Government Park Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Asuka Historical National Government Park Office Jurisdiction Electricity contract 407kW Estimated electricity in delivery period 1,885,600kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.
⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026
⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027
⑼　Contact point for the notice : NISHIMURA Natsuki Contract Section, Accounting Division, Asuka Historical National Government Park Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 588―2, Hinokuma, Asuka-mura, Takaichi-gun, Nara-ken, 634―0135, Japan TEL 0744―54―2662 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
国営明石海峡公園事務所長　富所　弘充
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
国営明石海峡公園事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：320kW
予定使用電力量：821,300kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示

する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎７階　国土交通省近畿地方整備局国営明石海峡公園事務所総務課総務係長　古賀　駿平　ＴＥＬ078―392―2992（内線212）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日12時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局国営明石海峡公園事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMIDOKORO Hiromitsu Director General of Akashi Kaikyo National Government Park Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Akashi Kaikyo National Government Park Office Jurisdiction Electricity contract 320kW Estimated electricity in delivery period 821,300kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

④ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026

⑻ Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027

⑼ Contact point for the notice : KOGA Shumpei General Affairs Section Chief, Akashi Kaikyo National Government Park Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Kobe Regional Government Office, 7F, 29, Kaigan-Dori, Chuo-ku, Kobe-Shi, Hyogo-Ken, 650―0024, Japan TEL 078―392―2992 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
奈良国道事務所長　河本　　敦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
奈良国道事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：620kW
予定使用電力量：3,552,992kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒630―8115 奈良県奈良市大宮町３丁目５番11号　国土交通省近畿地方整備局奈良国道事務所経理課契約係　井上　大雅　ＴＥＬ 0742―33―1392（内線226）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日16時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日16時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局奈良国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOMOTO Atsushi Director-General of Nara Office of National Highway, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: Electricity to use in the building Nara National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 620kW Estimated electricity in delivery period 3,552,992kWh
⑷　Delivery period: From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.
⑸　Delivery place: as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.
⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for submission of certificate: 16 : 00　3 December, 2026
⑻　Bid submission period: From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 16 : 00 on 20 January, 2027
⑼　Contact point for the notice: INOUE Taiga Contract Section, Accounting Division, Nara Office of National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—5—11, Omiya-Cho, Nara-Shi, Nara-Ken, 630—8115, Japan TEL 0742—33—1392 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所長　柴山　慶行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　25
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
琵琶湖河川事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：434kW
予定使用電力量：1,617,400kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒520―2279 滋賀県大津市黒津４丁目５番１号　国土交通省近畿地方整備局琵琶湖河川事務所経理課契約係契約係長　石田　　睦
ＴＥＬ077―546―0812（内線224）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日16時30分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日16時30分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日16時30分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局琵琶湖河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIBAYAMA Yoshiyuki Director-General of Biwako River Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Biwako River Office Jurisdiction Electricity contract 434kW Estimated electricity in delivery period 1,617,400kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.
⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 30　3 December, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 16 : 30 on 20 January, 2027

⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Mutsumi Contract Section, Accounting Division, Biwako River Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―5―1, Kurozu, Otsu-Shi, Shiga-Ken, 520―2279, Japan TEL 077―546―0812 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長　松岡　一成

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
福知山河川国道事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：414kW
予定使用電力量：1,536,330kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒620―0875 京都府福知山市字堀小字今岡2459―14　国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所経理課指導官　佐中　秀年
ＴＥＬ0773―22―5104（内線228）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12日３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日16時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATUOKA Kazunari Director-General of Fukuchiyama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Fukuchiyama River and National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 414kW Estimated electricity in delivery period 1,536,330kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have "sale of product" in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.

④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 16 : 00 on 20 January, 2027

⑼　Contact point for the notice : SANAKA Hidetosi Contract Section, Accounting Division, Fukuchiyama Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2459—14 Aza Hori, Koaza Imaoka, Fukuchiyama-Shi, Kyoto-Fu, 620—0875, Japan TEL 0773—22—5104 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
兵庫国道事務所長　南　　知之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

兵庫国道事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力：310kW

予定使用電力量：1,374,340kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分

ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒650—0042 兵庫県神戸市中央区波止場町３番11号　国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所経理課専門官　東　　晴信　ＴＥＬ 078—334—1601（内線223）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時30分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時30分から令和９年１月20日12時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MINAMI Tomoyuki Director-General of Hyogo National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Hyogo National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 310kW Estimated electricity in delivery period 1,374,340kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.

④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　3 December, 2026

⑻　Bid submission period : From 9 : 30 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027

⑼　Contact point for the notice : HIGASHI Harunobu Specialist Accounting Division, Hyogo National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―11, Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-Shi, Hyogo-Ken, 650―0042, Japan TEL 078―334―1601 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
豊岡河川国道事務所長　澤村　学

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
豊岡河川国道事務所管内で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：3,573kW
予定使用電力量：13,295,132kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期間　自：令和９年４月１日０時00分
至：令和11年３月31日24時00分
ただし、計量日が毎月１日とならない施設については、令和９年４月の計量日から令和11年４月の計量日の前日までとする。

⑸　納入場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒668―0025 兵庫県豊岡市幸町10番３号
国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所経理課契約係長　大倉沙也香　ＴＥＬ 0796―26―2411（内線224）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和８年10月30日９時00分から令和８年12月３日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年12月３日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間　令和９年１月19日９時00分から令和９年１月20日12時00分まで

⑺　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAMURA Manabu Director-General of Toyooka Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Electricity to use in the building Toyooka River and National Highway Office Jurisdiction Electricity contract 3,573kW Estimated electricity in delivery period 13,295,132kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029 However, for facilities where the measurement day does not fall on the first day of each month, it shall be from the measurement day in April 2027 until the day before the measurement day in April 2029.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade　on “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.

④ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑤ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑥ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑦ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑧ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly.

⑨ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00 on 3 December, 2026

⑻ Bid submission period : From 9 : 00 on 19 January, 2027 to 12 : 00 on 20 January, 2027

⑼ Contact point for the notice : OKURA Sayaka Contract Section, Accounting Division, Toyooka Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 10—3, Saiwaicho, Toyooka-Shi, Hyogo-Ken, 668—0025, Japan TEL 0796—26—2411 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下､「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

気象庁本庁舎で使用する電気（電子調達システム対象案件）契約電力1,400kW　予定使用電力量6,033,000kWh

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための環境配慮に関する書類を提出すること。

入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費等調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　⑶で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」３．入札参加の拡大の統一基準⑺に定める入札参加基準を満たす者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑼　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105—8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
武本　幸子　電話03—6758—3900　内線2519

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年12月３日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年12月21日14時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月22日14時00分　気象庁８階入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する標準点の評価項目の要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和９年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Japan Meteorological Agency building
⑷　Fulfillment period : from 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : as per the Specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A or B “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act
ⓔ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓕ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　21 December 2026
⑻　Contact point for the notice : TAKEMOTO Sachiko, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2519

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
第三管区海上保安本部長　福本　拓也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○①契国第32号②契国第33号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名
①　Ａ重油12月～３月分買入（下田・単価契約）
②　Ａ重油12月～３月分買入（銚子・単価契約）
⑶　調達件名の特質等
①②　ＪＩＳ　Ｋ2205
⑷　予定数量　①　380ＫＬ　②　170ＫＬ
⑸　納入期間
①②　令和８年12月１日から令和９年３月31日
⑹　納入場所
①　下田港に停泊中の海上保安庁所属船舶
②　銚子港に停泊中の海上保安庁所属船舶
⑺　入札方法　1⑵①②それぞれの調達案件ごとに、予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、証明書の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、①にあっては関東・甲信越又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、②にあっては関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑹　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク　電話0570—000—683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒231—8818 神奈川県横浜市中区北仲通５—57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　本橋　昂平　電話045—211—1118　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年11月13日15時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年11月25日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和８年11月26日11時00分
②　令和８年11月26日14時00分
場所は第三管区海上保安本部入札室。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUKUMOTO Takuya, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.

(2)　Classification of the products to be procured : 2

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A,

①　About 380 KL　②　About 170 KL

(4)　Delivery period :

①②　From 1, December, 2026 through 31, March, 2027

(5)　Delivery place :

①　Shimoda Port

②　Choshi Port

(6)　Qualifications for participating in the tendering Procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

i　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ii　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

iii　have grade A, B, C, D of level of interest in “sale of product” in terms of the Qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.

①　in Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku area

②　in Kanto・Koshinetsu area

iv　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

v　①②　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

(7)　Time-limit for submission of certificate : 15 : 00, 13, November, 2026

(8)　Time-limit for tender : 17 : 00, 25, November, 2026

(9)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

(10)　Contact point for the notice : MOTOHASHI Kohei, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters 5―57 Kitanakadori, Naka-Ku, Yokohama-city, Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給本部調達会計部長

田方　一寿

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

①　譜面台，指揮用　１ＥＡ

②　譜面台，指揮用　１ＥＡ

③　指揮台　１ＵＮ

④　いす，譜面台，指揮用　１ＥＡ

⑤　クラリネットＥフラット　１ＳＴ

⑥　サクソフォーンソプラノ　１ＳＴ

⑦　クラリネットアルト　１ＳＴ

⑧　コルネット　１ＳＴ

⑨　バリトンホルン　２ＳＴ

⑩　ピッコロ　１ＳＴ

⑪　指揮杖　２ＥＡ

(3)　調達件名の特質等　仕様書による。

(4)　納入時期　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　上記１(2)①～⑪の件名ごと、それぞれ入札に付する。入札金額は、上記１(2)①～⑪の件名ごとに総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。

「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級

(4)　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6)　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒114―8564 東京都北区十条台１－５―70

陸上自衛隊補給本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2568

(2)　入札説明書の交付方法　随時交付する。

(3)　入札書の受領期限　令和８年12月７日16時30分まで。

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(4)　開札の日時及び場所　１(2)①～⑪令和８年12月８日９時00分　陸上自衛隊補給本部調達会計部入札室

(5)　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１(2)①～⑪令和８年12月15日９時00分　陸上自衛隊補給本部調達会計部兵站運用室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和８年11月13日12時までに承認の申請をしなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhisa Takata, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Logistics Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　conductor's stand 1EA
②　conductor's stand 1EA
③　folding conductor's podium 1UN
④　conductor's chair 1EA
⑤　E-flat Clarinet 1ST
⑥　soprano saxophone 1ST
⑦　alto clarinet 1ST
⑧　cornet 1ST
⑨　baritone horn 2ST
⑩　piccolo 1ST
⑪　command staff 2EA
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade ⑶A, B, C or D on "Sale of Product" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
⑺　Time limit of tender : ⑶①～⑪ 16 : 30　7 December 2026
⑻　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Logistics Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2568

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
契約担当官
航空自衛隊第９航空団会計隊
会計隊長　木部　政治
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　89
⑵　購入等件名及び数量
イワダレソウ在来種改良種の植栽等
⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。
⑷　履行期限　入札説明資料による。
⑸　履行場所　入札説明資料による。
⑹　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者のうち、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　調達物品の規格に合致した役務を確実に履行し得ることを証明できる者であること。
⑸　防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者ではないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒901―0194 沖縄県那覇市字当間301番地
航空自衛隊第９航空団会計隊契約班　北村
電話098―857―1228・1229
⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。
⑶　入札説明資料の交付期限　令和８年12月22日午前10時
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月22日午前10時
⑸　開札の日時　令和８年12月22日午前10時
⑹　開札の場所　航空自衛隊那覇基地会計隊入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する契約担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明資料による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Masaharu Kibe, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance Squadron, The 9th Air Wing, Japan Air Self Defense Force.
⑵　Classification number ID of the service to be procured : 89
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Such as planting of seedings, which are improved native species of Iwadareso.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have grade A, B, C or D on “Offer of Services etc.” in the Kyushu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Prove that they can provide the services etc. on the standard and quantity specified by this notice.

⑤　Not be suspected from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00, 22 December, 2026.

⑻　Contact point for the notice : Kitamura, Contracting Section, Accounting & Finance Squadron, The 9th Air Wing, Japan Air Self Defense Force, 301 Touma, Naha-city, Okinawa-prefecture, 901―0194 Japan. TEL 098―857―1228 or 1229

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　松原　泰孝

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第 61 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31、26

⑵　購入等件名及び数量

①　検体前処理装置，全自動輸血検査装置用　４ＥＡ

②　携帯式野外Ｘ線装置　５式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

上記１⑵①②　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第３班　大下恵里奈（①～②）

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　１⑵①～②令和８年12月11日18時00分

⑷　開札の日時及び場所　１⑵①～②令和８年12月14日15時30分～　防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室

４　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsubara Yasutaka Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31, 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　SPECIMEN PRE-ANALYTICAL SYSTEM, FOR F ULLY AUTOMATED BLOOD TRANSFUSION ANALYZER 4ＥＡ

②　Portable field X-ray device 5 Set

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. 6⑶①② A, B or C “Manufacture” or “Sale”

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑺　Timelimit for tender :

①～②　18 : 00　11 December 2026

⑻　Contact point for the notice : Erina Oshita (①～②), Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35431 (①～②)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
録音反訳業務　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額の小数点第３位以下を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、入札書に入札数量を併記すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
なお、B、C又はD等級の者は、本入札公告と同等以上の仕様の業務をした実績を証明できる者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４番２号
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係　山城　電話03―3264―5864
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和９年２月２日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年２月３日午後１時15分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和８年12月21日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次入札説明書に定める調達予定数量に達するまでの入札者をもって落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の入札数量と合算して、調達予定数量を超えるときは、その超える数量については落札がなかったものとみなす。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき又はその者と本契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最後の順位の落札者の次順位の入札者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 76
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Audio typing, 1 contract
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2027 to March 31, 2028
⑸　Places for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the abovementioned Cabinet Order ; ③have Grade A, B, C or D in Offer of services etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; besides, those who have Grade B, C or D in the said classification need to be able to prove the record of experience of supplying equivalent to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 2, 2027
⑻　Contact point for the notice : Yamashiro, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　中山　裕司
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　能動的評価基盤の開発に活用する法律関連データの信頼性を高めるための方策の検討及び当該方策に基づく試験的なデータセットの作成　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　寺田　葵　電話042―327―7171

⑶　入札説明書の交付方法　令和８年10月30日から令和８年12月21日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年12月21日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和９年１月14日12時00分

※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Nakayama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Examination of measures to enhance the reliability of legal-related data used in the development of the Active LLM Evaluation Platform, and the creation of a pilot dataset based on those measures, 1 set

⑷　Fulfillment period : By 31 March 2028

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　21 December 2026

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　14 January 2027

⑼　Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukuikitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構

財務部門長　伊藤　嘉規

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第30号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　単結晶合金作製・熱処理システム　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和10年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

ＮＩＭＳ電子入札システム
https://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　川野　昌寛　電話029―859―2550

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。入札情報公開システム
https://www.nims.go.jp/procurance/PPI.html
　ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。
パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
メール件名：2026Q22
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年12月２日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和８年12月21日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和９年１月15日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和９年１月18日10時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。
⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinori Ito, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Single-Crystal Alloy Casting and Heat Treatment System 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2028
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 21, December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan Masahiro KAWANO, TEL 029―859―2550 E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2026Q22
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
分任契約担当役
総務・財務業務担当理事　永井　勉
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　ハイパフォーマンススポーツセンターで使用する都市ガス一式の調達（ハイパフォーマンススポーツセンター　予定数量　1,787,160㎥、ＮＴＣ・イースト　予定数量　1,423,000㎥）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和11年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する使用量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当センターが指示する予定数量の対価を入札金額とする。
　なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第２条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一の競争参加資格において、「物品の販売」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされている者であること。
⑷　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、「独立行政法人日本スポーツ振興センター競争参加者の資格等に関する細則」（平成15年度細則第35号）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
⑸　ガス事業法（昭和29年法律第51号）第３条の規定に基づきガス小売事業として許可を得ている者又は同法第35条の規定に基づきガス導管事業者としての届け出を行っている者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　松本　電話03―5410―9140
　受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）を除く毎日、９時00分から17時00分まで（12時00分～13時00分は除く。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月21日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日10時00分　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４－１　独立行政法人日本スポーツ振興センター開札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tsutomu Nagai, Vice President, JAPAN SPORT COUNCIL
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Gas to be used in Japan High Performance sport center : Japan High Performance sport center The estimated gas about 1,787,160㎥, National Training Center East The estimated gas about 1,423,000㎥
⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2029
⑸　Delivery place : As in the tender manual
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　have the Grade A or Grade B on sales of products in terms of qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2025, 2026, 2027.
③　have got the permission as Gas retailers based on the Gas Utility Industry Law, or who is performing the notification as Gas Pipeline Service Providers based on the Law.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00 PM 21, December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Matsumoto, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
経理部調達室長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第８―131号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2027年度　Ｊ―ＧＬＯＢＡＬ　ＡＰ運用保守　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日（木）～令和10年３月31日（金）
⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
2　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・資格の等級　Ａ、Ｂ又はＣ等級
・資格の有効年度　令和07・08・09年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限　令和８年12月10日（木）12時00分
⑥　その他以下の要件を満たす者　提案書等の提出までに関連資料閲覧を行った者であること。
3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　経理部調達室（調達第一課）
担当：千國（ちくに）ひろ子
ＴＥＬ：03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和９年１月13日（水）12時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和９年１月13日（水）12時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月20日（水）14時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月11日（水）15時00分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和８年11月９日（月）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、２⑵⑤の提出期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できる。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要

⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

⑻　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Office of Procurement, Japan Science and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation for J-GLOBAL Comprehensive Identification system ; 1 Set

⑷　Implementation period : 1 April, 2027 to 31 March, 2028

⑸　Implementation place : described in the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the "provision of services" by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 12 : 00 PM 10 December, 2026 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

⑻　Time limit of tender : 12 : 00 PM 13 January, 2027 (tenders submitted by mail 12 : 00 PM 13 January, 2027)

⑼　Contact point for the notice : CHIKUNI Hiroko, the First Procurement Division, Office of Procurement, JST, 5―3, Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

契約担当役

独立行政法人　国立高等専門学校機構

鹿児島工業高等専門学校事務部長

執行　正一

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　46

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　鹿児島工業高等専門学校で使用する電気（高圧）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日

⑸　納入場所　鹿児島工業高等専門学校

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和８年度に全国いずれかの地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑺　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑻　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒899―5193 霧島市隼人町真孝1460―１

鹿児島工業高等専門学校総務課用度係　中村浩太郎　電話0995―42―9007

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月22日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月22日15時00分　鹿児島工業高等専門学校管理棟２階中会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGYO, Masakazu, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Kagoshima College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Kagoshima College (high tension power) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1, April, 2027 through 31, March, 2028
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Kagoshima College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of technology, Japan, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in any area in Japan.
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　be registered as a retail electricity business pursuant to the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act,
F　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
G　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
H　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : NAKAMURA Koutarou, Supplies Section, General Affairs Section, National Institute of Technology, Kagoshima College, 1460—1 Shinko Hayato-cho Kirishima-shi 899—5193 Japan, TEL 0995—42—9007
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
水戸医療センター院長　米野　琢哉
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
○第 02308 号（№02308）
1　調達内容
⑴　品目分類番号
①②　78
③　75
⑵　購入等件名及び数量
①　リネン等賃貸借及び洗濯等業務委託　一式
②　中材関連業務及び院内集配等業務委　託　一式
③　院内清掃業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　納入期間
①　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
②③　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構水戸医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10％を加算した金（１円未満の端数は切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、Cの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311—3193 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280　独立行政法人国立病院機構水戸医療センター　企画課長　近野　和雄　電話029—240—7711　内線2015
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
①　令和８年12月11日10時00分　院内会議室
②　令和８年12月11日10時30分　院内会議室
③　令和８年12月11日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Komeno, Director, National Hospital Organization Mito Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured :
①②　78
③　75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Lease for the hospital bedding, etc. and outosoursing laundry service 1 set
②　Operating agreement of centaral supply office 1 set
③　Facility cleaning service for Hospital 1 set

(4) Fulfillment period :
① From April 1, 2027 through March 31, 2030
②③ From April 1, 2027 through March 31, 2028
(5) Delivery place : National Hospital Organization Mito Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C have Grade A, B, C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koshinetu Region ;
D meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specifyin accordance with Article 4 of the Reg-ulation ;
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 10, 2026
(8) Contact point for the notice : Kazuo Konno, Director, The Planning Section, National Hospital Organization Mito Medical Center, 280 Sakuranosato Ibaraki-machi, Higashiibaraki-gun Ibaraki-ken 311―3193, Japan. TEL 029―240―7711 ext. 2015

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
新潟病院長　佐藤　　晶

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　15
○第 04906 号（№04906）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　7
(2) 購入等件名及び数量　看護師ユニフォームの賃貸借契約　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和９年１月１日から令和12年12月31日まで。
(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構新潟病院
(6) 入札方法　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。
(4) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒945―8585 新潟県柏崎市赤坂町３―52
独立行政法人国立病院機構新潟病院　企画課長　佐藤　和義　電話0257―22―7274
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和８年12月９日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年12月10日10時00分　院内会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Aki Sato, Director, National Hospital Organization Niigata National Hospital
(2) Classification of the services to be procured : 7
(3) Nature and quantity of the services to be required : Nurse Uniform Lease and Laundry Service Agreement 1 set
(4) Fulfillment period : From January 1, 2027 through December 31, 2030
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Niigata National Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 17 : 00 December 9, 2026
(8) Contact point for the notice : Kazuyoshi Sato, Director, Accounting Division, Accounting Division, National Hospital Organization Niigata National Hospital, 3―52 Akasaka-cho Kashiwazaki-shi, Niigata-ken 945―8585, Japan. TEL 0257―22―7274

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
小諸高原病院長　村杉　謙次
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
○第 05703 号（№05703）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　施設管理業務委託一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒384―8540 長野県小諸市甲4598　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院　契約係長　関根　宏明　電話0267―22―0870　内線734
⑵　入札書の受領期限　令和８年12月22日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和８年12月23日11時00分　院内大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に定める資料を添付して入札書の受領期間内に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of teprocuring entity : Kenji Murasugi, Director, National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Facility management services outsourcing package 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 to March 31, 2030
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons withinthe said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Provision of services, etc.” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December 22, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Sekine, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Komoro Kogen Hospital, 4598 Kou, Komoro-shi, Nagano-ken, Japan. 384―8540, TEL 0267―22―0870 ext. 734

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
愛媛医療センター院長　舩田　淳一
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第 12403 号（№12403）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0281 愛媛県東温市横河原366　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター業務班長　園部　宏明　電話089―964―2411内線214
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書及び管理体制、技術等に関する書類の受領期限　令和８年12月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に公示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuringentity : Junichi Funada, Dierctor, National Hospital Organization Ehime Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility cleaning services for hospital 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ehime Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 21, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Sonobe, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ehime Medical Center, 366 Yokogawara Touon-shi Ehime-ken, 791―0281, Japan. TEL 089―964―2411 ext. 214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
国立健康危機管理研究機構
理事長　國土　典宏
◎調達機関番号　435　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　63
⑵　購入等件名及び数量　2027年オンラインジャーナル・データベース
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日まで。
⑸　履行場所　国立健康危機管理研究機構
⑹　入札方法　入札金額は、提供に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価する。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立健康危機管理研究機構　調達企画課長　村雲真佐哉　電話03―3202―7181
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月10日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月10日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した内容を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, President of Japan Institute for Health Security
⑵　Classification of the services to be procured : 63
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Online Journals and Databases for FY2027

(4) Contract term : From January 1, 2027 to December 31, 2027
(5) Place of Performance : Japan Institute for Health Security
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for President of Japan Institute for Health Security. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for President of Japan Institute for Health Security ;
C have Grade A, B or C in "sale of products" and "offer of services etc." for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;
D meet the qualifcation requirements Which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. December 10, 2026
(8) Contact point for the notice : Masaya Murakumo, Section chief, Procurement policy planning Division, President of Japan Institute for Health Security, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
神戸労災病院長　土井田　稔

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　28
○第 91 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　建物清掃業務一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和９年４月１日から令和12年３月31日
(5) 納入場所　神戸労災病院
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ，Ｃ又はＤの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒651―0053 兵庫県神戸市中央区籠池通４丁目１番23号　神戸労災病院会計課契約係田中　宏直　電話078―231―5901
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所で交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年11月13日14時　神戸労災病院（院内）会議室
(4) 入札書の受領期限　令和８年12月21日17時
(5) 開札の日時及び場所　令和８年12月23日14時00分　神戸労災病院（院内）会議室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で契約担当役が入札説明書で指定する要件、技術等（以下「要件」という。）のうち必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている要件等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方式をもって落札者を定める。
5　Summary
(1) Contracting Entity : Minoru Doita The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kobe Rosai-Hospital
(2) Classification of the products to be procured : 75
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Building cleaning service 1 Set
(4) Fullfillment period : From 1, April, 2027 Through 31, March, 2030
(5) Fullfilment place : Kobe Rosai Hospital
(6) Qualification for participating in the-tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in "Offerof service etc" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency in kinki Region
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
(7) Time-limit of tender : 17 : 00　21, December, 2026
(8) Contact point for the notice : Hironao Tanaka Procurement Section, Accounting Division, Kobe Rosai Hospital 4―1―23 Kagoike-dori Chuo-ku Kobe-shi Hyogo-ken 651―0053 Japan TEL 078―231―5901

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
独立行政法人
家畜改良センター岩手牧場長　大井真紀子
◎調達機関番号　526　◎所在地番号　03
1　調達内容
(1) 品目分類番号　1
(2) 調達件名及び数量　乳用牛飼育用配合飼料（バラ）　予定数量363,000kg
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 契約期間　令和９年１月１日から令和９年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、１kg当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税法に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人家畜改良センター契約事務取扱規程（以下「取扱規程」という。）第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、第８条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　令和７・８・９年度独立行政法人家畜改良センター又は国（全省庁統一資格）の競争参加資格における「物品の販売」の業種区分「その他」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされていること。又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札日時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再確認を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　独立行政法人家畜改良センターの契約に係る指名停止の措置要領に基づき、指名停止を受けている者は、その期間中でないこと。
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　納入時に家畜の防疫上当場が指定する消毒の措置に従うことができる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒020―0123 岩手県盛岡市下厨川字穴口72番地21　独立行政法人家畜改良センター岩手牧場総務課契約財産係　電話019―641―2130　ＦＡＸ019―641―4725
⑵　入札説明書の交付期限及び方法　令和８年12月14日（月）までの土曜日、日曜日及び休日を除く、９時00分から17時00分（12時00分から13時00分を除く。）まで上記⑴の場所において交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、Ａ４判が入る返信用封筒に住所、会社名及び担当者氏名など所要事項を記入のうえ、180円分の切手を貼付し、上記⑴の場所に送付すること。ファクシミリ又はe-mailによる交付を希望する場合は、住所、会社名、担当者氏名及び電話番号等を上記⑴の場所に連絡すること。
⑶　入札説明会の開催　開催しない。
⑷　入札・開札の日時及び場所　令和８年12月23日（水）14時00分　独立行政法人家畜改良センター岩手牧場会議室　岩手県盛岡市下厨川字穴口72番地21
なお、郵便による入札の際は、令和８年12月22日（火）までに到着するように、留郵便等、配達を証明することができる郵便で郵送すること。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると独立行政法人家畜改良センター岩手牧場長が判断した入札者であって、取扱規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格以下で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札説明書交付の際の提出書類　上記３⑵に掲げる入札説明書の交付を受ける際は、上記２⑵に関する資格審査結果通知書の写しを提出すること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Makiko Ohi, Director, National Livestock Breeding Center Iwate Station.
⑵　Classification of the product to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the product to be procured : Formula feed for daily cattle. 363,000kg
⑷　Delivery period : from Junuary 1, 2027 to March 31, 2027.
⑸　Delivery place : As shown in the explanatory paper for the tender.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(A)　not come under article 8 and 9 of the regulation concerning the contract for National Livestock Breeding Center. Furthermore, minors, person under curatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(B)　have Grade A, B, C or D “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by single qualification for every ministry and agency or in tenders by National Livestock Breeding Center in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time limit for the manual distribution : 17 : 00　December 14, 2026.
⑻　Time limit for tender : 14 : 00 December 23, 2026.
⑼　Contact for the notice : Generel Affairs Division, National Livestock Breeding Center Iwate Station. 72―21 Anaguchi, Shimokuriyagawa, Morioka-shi, Iwate-ken, 020 ― 0123 Japan. TEL019―641―2130. FAX019―641―4725.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第227号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
半導体デバイス動特性評価装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１ 国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階 調達部　入江　彩夏　電話050―3522―4142
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年10月30日から令和８年11月16日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年11月26日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部
⑸　入札書の受領期限　令和８年12月10日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月11日14時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Dynamic Characteristics Evaluation System for Semiconductor Devices 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 10, 2026
⑻　Contact point for the notice : IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
（契約責任者）中日本高速道路株式会社
東京支社長　杉井　淳一
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量　東名高速道路他　伊勢原管内低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬処分業務（2026年度）
低濃度ＰＣＢ廃棄物運搬　約284,200kg
低濃度ＰＣＢ廃棄物処分　約284,200kg
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から690日間
⑸　履行場所
自）神奈川県秦野市西大竹
至）神奈川県足柄上郡大井町山田
自）神奈川県小田原市成田
至）神奈川県小田原市板橋
⑹　入札方法　入札金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
⑺　本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
⑻　電子契約によることができる。
2　競争参加資格
本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
⑶　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の４の４第１項の規定に基づき無害化処理認定を受けた者及び同法第14条の４第１項及び第６項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者。
１）無害化処理認定　環境大臣が認定する無害化処理認定事業者又は都道府県市の長からＰＣＢ廃棄物に係る特別管理産業廃棄物の処分業許可を得た事業者とする。
２）特別管理産業廃棄物収集運搬業許可　当該業（積込み及び荷卸し）を行おうとする区域を管轄する都道府県市の長から特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を得た事業者とする。
ただし、処分業者であって収集運搬業務を自ら行わない者は収集運搬業者を指定することにより、入札に参加できるものとする。また、収集運搬業者であって、処分業務を自ら行わない者は、処分業者を指定することにより、入札に参加できるものとする。
⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき名古屋支社管内の業務の場合にあっては地域１、東京支社管内の業務の場合にあっては地域２、金沢支社管内にあっては地域３において資格登録停止を受けていないこと。
⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒105―6011 東京都港区虎ノ門４―３―１城山トラストタワー11階　中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部　契約課　電話03―5776―5600
⑵　仕様書等の交付期間及び方法
①　交付期間：入札公告日から令和８年12月25日（金）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和８年12月25日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：記３⑴に同じ。
③　提出方法：郵送又は持参
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和８年12月25日（金）午後４時
②　提出場所：記３⑴に同じ。
③　提出方法：郵送又は持参
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：令和９年２月15日（月）午前10時00分
②　開札場所：記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Junichi Sugii, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured: 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Collection, transportation and disposal work of low concentration polychlorinated biphenyl (PCB) waste about 284.2 thousand kg.
⑷　Fulfillment period: The contract term shall be 690 calendar days, commencing from the day immediately following the date of contract execution.
⑸　Fulfillment place: From Nishiotake, Hadano City, Kanagawa Prefecture to Yamada, Oi Town, Ashigarakami District, Kanagawa Prefecture,and from Naruda, Odawara City, Kanagawa Prefecture to Itabashi, Odawara City, Kanagawa Prefecture.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall:
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
・Application forms and relevant documents for the qualification
③　Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
④　Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.
⑺　Time-limit for tender: 4:00 P.M. December 25　2026
⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑼　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, Japan, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17、22、31
⑵　購入等件名及び数量　高規格救急自動車及び車載救急医療機器　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年６月18日
⑸　納入場所　北海道大学病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目
北海道大学病院管理課係長（用度第一係）
鈴木　雅樹　電話011―706―7401
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月18日10時00分　北海道大学病院管理課入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 17, 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-standard Hospital Ambulance and Vehicle-mounted Medical devices 1 set
⑷　Delivery period : By 18 June, 2027
⑸　Delivery place : Hokkaido University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with The Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : SUZUKI Masaki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
国立大学法人岩手大学長　山本　欣郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　03
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
コンピュータシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年９月１日から令和14年８月31日
⑸　借入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人岩手大学の契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、精神の機能の障害により当該契約を締結するにあたって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行う能力を有しない者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第３条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人岩手大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。
⑶　国立大学法人岩手大学の契約事務取扱規則第５条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒020―8550 盛岡市上田三丁目18番８号
国立大学法人岩手大学法人運営部経理課調達グループ　日高　史裕　電話019―621―6657
E-mail：zkei1@iwate-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和９年１月27日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月28日15時00分　岩手大学事務局第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書並びに総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を、それぞれ指定する受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岩手大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Yamamoto, President, The National University Corporation Iwate University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Computer System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 September, 2027 through 31 August, 2032
⑸　Rent place : The places specified by the president
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Iwate University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Iwate University,
C　meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Iwate University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, The National University Corporation Iwate University.

⑺　Time limit of tender : 12 : 00　27 January, 2027

⑻　Contact point for the notice : Fumihiro Hidaka, Procurement Group, Accounting Division, Corporate Administration Department, Iwate University, 3―18―8 Ueda, Morioka-shi 020―8550 Japan, TEL 019―621―6657　E-mail : zkei1@iwate-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

国立大学法人京都工芸繊維大学長

吉本　昌広

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入等件名及び数量　情報基盤計算機システム（ＶＭ基盤系）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和９年９月１日から令和14年８月31日

⑸　借入場所　京都工芸繊維大学

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人京都工芸繊維大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人京都工芸繊維大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒606―8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町１番地　京都工芸繊維大学経理課調達係長　髙岡　　毅　電話075―724―7075

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から京都工芸繊維大学ＨＰにて交付する。（法人情報の公開＞入札・調達・公募情報等＞物品・役務等入札情報）

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月10日16時00分　対面とCisco社製WebEx Meetingsを併用して実施（場所：京都工芸繊維大学情報基盤センターＣＩＳセンター長室）。WebExでの参加希望者に対しては、本学が指定するWebEx Meetings会議室へのアクセス情報を連絡する。

⑷　入札書の受領期限　令和８年12月10日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月25日15時00分　京都工芸繊維大学３号館第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人京都工芸繊維大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできると国立大学法人京都工芸繊維大学長が判断した入札者であって、国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、国立大学法人京都工芸繊維大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人京都工芸繊維大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Yoshimoto, President, Kyoto Institute of Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Computer Infrastructure System (VM environment) 1 set

⑷　Rent period : From 1 September, 2027 through 31 August, 2032

⑸　Rent place : Kyoto Institute of Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kyoto Institute of Technology,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyoto Institute of Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　10 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Tsuyoshi Takaoka, Section Chief, Accounting Office, Kyoto Institute of Technology, 1 Hashigami-cho Matsugasaki Sakyo-ku Kyotoshi 606―8585 Japan, TEL 075―724―7075

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達に係る契約締結は、当該調達に係る令和９年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和８年10月30日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第８号―極地研

1　調達内容

⑴　品目分類番号　11

⑵　購入等件名及び数量　100kLアルミ製金属タンク　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年11月15日
⑸　納入場所　国立極地研究所が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を情報・システム研究機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑹　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所管理部財務課契約係　西野　修平　電話 042―512―0620　E-mail：keiyaku@nipr.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月25日11時00分　国立極地研究所　２階　中会議室（Ｃ201）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured：11
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：100kL Aluminum Fuel Tank 1 set
⑷　Delivery period：By 15 November, 2027
⑸　Delivery place：The place specified by the National Institute of Polar Research
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area a in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
Ｅ　meet content specified in the tender documentation,
Ｆ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.
⑺　Time limit of tender：17：00　21 December, 2026
⑻　Contact point for the notice：Shuhei Nishino, Finance Division, Management Department, National Institute of Polar Research, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190―8518 Japan, E-mail keiyaku@nipr.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

ＮＴＴ東日本株式会社公告第18号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日

ＮＴＴ東日本株式会社
伊豆病院長　安田　　秀

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　22
○東総医伊 000200003384―01

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入・借入物品及び数量　医療画像管理システム及び読影端末　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年９月
⑸　納入場所　ＮＴＴ東日本伊豆病院
⑹　入札方法　上記１項⑵の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。なお、保守料金は個別契約のため、総価に含みません。
但し、保守契約については、契約締結しないこともあります
２　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html
「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒419―0193 静岡県田方郡函南町平井750
ＮＴＴ東日本伊豆病院
医療技術部　放射線室
電話：（055）978―2320
Mail：masaya@east.ntt.co.jp
koji@east.ntt.co.jp

⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
　令和８年10月30日～令和８年12月21日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。詳細は、ＵＲＬ：
　https://www.ntt-east.co.jp/purchase
　「ドキュメントの配布」をご参照ください。
　ＮＴＴ東日本株式会社
　デジタル革新本部　プロキュアメント戦略部　調達戦略部門国際調達担当
　ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札前説明会の日時及び場所
　日時　令和８年11月17日午後４時00分
　（日本時間）
　場所　ＮＴＴ東日本伊豆病院　会議室　大
　参加を希望する者は、令和８年11月13日までに３項⑴に連絡をしてください
⑷　入札、開札の日時及び場所
　日時　令和８年12月23日午後２時00分
　（日本時間）
　場所　ＮＴＴ東日本伊豆病院　会議室　大
4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
　使用する言語　日本語又は英語
　使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和８年12月21日午後４時（日本時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で総合評価方式をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑸に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　本調達案件は、令和６年度実施の東日本電信電話公告第34号により選定されたリース会社とリース契約を結ぶ予定であり、その物品供給者を選定するものです。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Suguru Yasuda, Medical Director NTT MEDICAL CENTER IZU
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Medical image management system and image interpretation terminal 1 set
⑷　Delivery period : September, 2027
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER IZU
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. December 21, 2026 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 p.m. December 23, 2026 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
　a．Office in Japan NTT MEDICAL CENTER IZU 750 Hirai Kannami-Town Shizuoka 419―0193 Japan
　MAIL : masaya@east.ntt.co.jp
　koji@east.ntt.co.jp
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　葛西　寛亮
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　11
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社川越郵便局で使用する電気（予定）590,902kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和９年１月20日９時00分から12時00分まで　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年12月21日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒330―9791 埼玉県さいたま市中央区新都心３番地１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター調達担当　吉村　友見　電話050―3667―4468
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : KASAI Hiroaki, Agent of Head office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 590,902kWh Electricity to be used in Kawagoe Post Office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 21 December 2026
⑺　Contact point for the notice : YOSHIMURA Tomomi, Saitama BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 3―1 Shin-Toshin Chuo-ku Saitama-City, Saitama 330―9791, Japan. TEL 050―3667―4468
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社狭山郵便局で使用する電気（予定）1,291,913kWh
⑶から⑹　第１号の⑶から⑹に同じ
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,291,913kWh Electricity to be used in Sayama Post Office, Japan Post Co., Ltd.
○第３号（№３）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社所沢西郵便局で使用する電気（予定）1,209,210kWh
⑶から⑹　第１号の⑶から⑹に同じ
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,209,210kWh Electricity to be used in Tokorozawa-Nishi Post Office, Japan Post Co., Ltd.
○第４号（№４）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社越谷郵便局で使用する電気（予定）325,985kWh
⑶から⑹　第１号の⑶から⑹に同じ
2から5　第１号の２から５に同じ

6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 325,985kWh Electricity to be used in Koshigaya Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第５号（No.５）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社所沢郵便局で使用する電気（予定）691,386kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 691,386kWh Electricity to be used in Tokorozawa Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第６号（No.６）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社蕨郵便局で使用する電気（予定）584,093kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 584,093kWh Electricity to be used in Warabi Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第７号（No.７）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社大宮郵便局で使用する電気（予定）815,049kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 815,049kWh Electricity to be used in Oomiya Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第８号（No.８）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社熊谷郵便局で使用する電気（予定）948,154kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 948,154kWh Electricity to be used in Kumagaya Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第９号（No.９）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社草加郵便局で使用する電気（予定）679,580kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 679,580kWh Electricity to be used in Souka Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第10号（No.10）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社上尾郵便局で使用する電気（予定）948,701kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 948,701kWh Electricity to be used in Ageo Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第11号（No.11）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社大宮西郵便局で使用する電気（予定）924,001kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 924,001kWh Electricity to be used in Oomiya-Nishi Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第12号（No.12）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社新越谷郵便局で使用する電気（予定）1,651,467kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,651,467kWh Electricity to be used in Shin-Koshigaya Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第13号（No.13）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社坂戸郵便局で使用する電気（予定）633,008kWh
(3)から(6)　第１号の(3)から(6)に同じ
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 633,008kWh Electricity to be used in Sakado Post Office, Japan Post Co., Ltd.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　智

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社（北陸支社エリア内及び東海支社エリア内の一部）の郵便局で使用する電気（電灯・動力）
ア　電灯　4,299,113kWh（予定）
イ　動力　1,678,690kWh（予定）
(3)　特質等　仕様書による。
(4)　供給期間　令和９年２月の定例検針日から令和10年２月の定例検針日前日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　供給場所　仕様書のとおり
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年12月28日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2)　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3)　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4)　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年12月21日10時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100－8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03－3477－0641
5　その他
(1)　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
(2)　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
(3)　契約保証金　不要
(4)　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
(5)　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be required : ⓐAbout 4,299,113kWh ⓑAbout 1,678,690kWh Electricity to be used in Post Office (Hokuriku area and part of Toukai area)
⑷　Supply period : From the meter reading day in February 2027 through the day before the meter reading day in February 2028
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 10 : 00 AM 21 December 2026
⑺　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
長野貯金事務センター所長　平尾　智子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　20
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量　長野貯金事務センターで使用する電気（再生可能エネルギーによる電力）予定815,915kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付、最大４回）
⑸　需要場所　長野貯金事務センター
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年12月23日午後２時10分　株式会社ゆうちょ銀行長野貯金事務センター４階会議室
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年12月21日午後２時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒380―8794 長野県長野市緑町1657―１　株式会社ゆうちょ銀行長野貯金事務センター総務課会計・総括担当　担当　坂井　恒彦　電話026―233―5319
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Tomoko Hirao, Director General of Nagano Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 815,915kWh Electricity to use in Nagano Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd. (Electricity from renewable energy)
⑷　Delivery Period : From 1 April 2027 through 31 March 2028 (additional auto-renewal up to 4 times)
⑸　Delivery Place : Nagano Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑹　Time Limit for tender : 2 : 00 PM 21 December 2026
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Tsunehiko Sakai, general affairs section, Nagano Postal Savings Operation Center of JAPAN POST BANK Co., Ltd. 1657―1 Midoricho Nagano City Nagano Pref. 380―8794 Japan. TEL 026―233―5319

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　藤井　直樹
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2610 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
㋐　件名　千葉港頭石油ターミナル他再エネ電力購入（2027）
㋑　数量
①　千葉港頭石油ターミナルで使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV
契約電力　1,850kW
予測使用電力量　5,834MWh
②　パイプライン施設で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV
契約電力　76kW
予測使用電力量　421MWh
⑶　調達件名の特質等　本件は、令和９年度の千葉港頭石油ターミナル及びパイプライン施設で使用する電力を再生可能エネルギー電力を購入するものである。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　供給場所　千葉港頭石油ターミナル及びパイプライン施設
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2026～2028年度競争参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。
④　１⑵㋑については、次の条件を満たすこと。
・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100%を満たすこと。
・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。
⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「競争参加資格者取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、競争参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
3　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和８年11月２日（月）から令和８年11月30日（月）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
4　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市古込字古込１―１ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　３⑴に同じ。
5　入札執行の日時及び場所
⑴　日時　令和９年１月28日（木）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和９年１月27日（水）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Chiba Port Aviation Fuel Terminal, supply voltage 6.6kV, contract electricity 1,850kW, the estimated electricity for the year 5,834MWh, and ②Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Pipeline Facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 76kW, the estimated electricity for the year 421MWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Delivery place : Chiba Port Aviation Fuel Terminal and Pipeline Facility
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2026／2027／2028, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or “Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender : 27 January 2027.
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5484

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　藤井　直樹
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2611 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
㋐　調達件名　成田国際空港構外施設電力購入（2027）
㋑　数量
①　富里ポンプ場で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　111kW
予測使用電力量 266.100MWh
②　Ｅ隊舎で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　41kW
予測使用電力量　147.899MWh
③　空港北側待機所で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　49kW
予測使用電力量　93.845MWh
④　定置式破砕リサイクルプラントで使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　134kW
予測使用電力量　185.334MWh

⑤　多機能施設で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　115kW
予測使用電力量　27.367MWh
⑥　三里塚太陽光発電所で使用する再生可能エネルギー電力
供給電圧　6.6kV　契約電力　10kW
予測使用電力量　35.174MWh
⑶　調達件名の特質等　本件は、令和９年度の成田国際空港構外施設で使用する再生可能エネルギー電力を購入するものである。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　供給場所　千葉県成田市成田国際空港構外施設（１⑵㋑に示す６ヵ所）
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2026～2028年度競争参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。
④　１⑵㋑については、次の条件を満たすこと。
・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100%を満たすこと。
・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。
⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「競争参加資格者取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、競争参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
３　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和８年11月２日（月）から令和８年11月30日（月）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
４　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601　千葉県成田市古込字古込１―１ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　３⑴に同じ。
５　入札執行の日時及び場所
⑴　日時　令和９年１月28日（木）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和９年１月27日（水）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内
６　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Electricity to be used in Tomisato Pump Station, supply voltage 6.6kV, contract electricity 111kW, the estimated electricity for the year 266.100MWh, ②electricity to be used in Barracks E, supply voltage 6.6kV, contract electricity 41kW, the estimated electricity for the year 147.899MWh, ③electricity to be used in Airport-Northern Waiting Facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 49kW, the estimated electricity for the year 93.845MWh, ④electricity to be used in Recycle Plant, supply voltage 6.6kV, contract electricity 134kW, the estimated electricity for the year 185.334MWh, and ⑤electricity to be used in multifunctional facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 115kW, the estimated electricity for the year 27.367MWh. ⑥electricity to be used in sun light, supply voltage 6.6kV, contract electricity 10kW, the estimated electricity for the year 35.174MWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Delivery place : The outside facilities of Narita International Airport (6 facilities referred to in⑶ above)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2026／2027／2028, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or “Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender : 27 January 2027
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : +81―476―34―5484

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第79号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量　年金生活者支援給付金支給金額（改定）通知書・振込通知書の作成及び発送準備業務（令和９年度）　予定数量2,768,400件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和９年６月23日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、１件当たりの単価及び希望数量にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　立石万莉奈　電話03―5344―1100　内線（6344）

⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月21日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月22日13時30分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和８年11月19日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札参加者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail notice of pensioners supplemental benefits amount and benefits payment (for fiscal year 2027) (approximately 2,768,400)

⑷　Performance period : 23 June, 2027

⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A or Grade B on "Offer of services" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 21 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Marina Tateishi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月30日

日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第82号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達等件名及び数量　帳票「Ｆ25　長３封筒（料金後納版）」の作成　予定数量5,432箱外５件

①　帳票「Ｆ25　長３封筒（料金後納版）」の作成　予定数量5,432箱

②　帳票「Ｆ36―２　送付用窓開封筒（アドヘア糊付）」の作成　予定数量10,921箱

③　帳票「Ｆ35―２　返信用封筒（三つ折り）（料金受取人払）」の作成　予定数量6,148箱

④　帳票「Ｆ48　Ａ４サイズ窓あき封筒（アドヘア糊付）」の作成　予定数量8,415箱

⑤　帳票「Ｆ26　角２封筒（料金後納版）」の作成　予定数量4,949箱

⑥　帳票「Ｆ35　返信用封筒（料金受取人払）」の作成　予定数量3,468箱

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　履行開始日から令和10年３月10日まで

⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所

⑹　入札方法　入札は、１箱当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　立石万莉奈　電話03―5344―1100　内線（6344）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限
①②　令和８年12月22日18時00分まで
③④　令和９年１月７日18時00分まで
⑤⑥　令和９年１月12日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所
①　令和８年12月23日13時50分
②　令和８年12月23日14時00分
③　令和９年１月８日13時50分
④　令和９年１月８日14時00分
⑤　令和９年１月13日13時50分
⑥　令和９年１月13日14時00分
東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類を①及び②は令和８年12月21日11時00分までに、③及び④は令和９年１月６日11時00分までに、⑤及び⑥は令和９年１月８日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Printing of form “F25” (approximately 5,432)
②　Printing of form “F36―2” (approximately 10,921)
③　Printing of form “F35―2” (approximately 6,148)
④　Printing of form “F48” (approximately 8,415)
⑤　Printing of form “F26” (approximately 4,949)
⑥　Printing of form “F35” (approximately 3,468)
⑷　Performance period : 10 March, 2028
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender :
①②　18 : 00, 22 December, 2026
③④　18 : 00, 7 January, 2027
⑤⑥　18 : 00, 12 January, 2027
⑻　Contact point for the notice : Marina Tateishi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第83号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量　帳票「ＣＮ11　国民年金保険料免除・納付猶予申請書（一般用・所得情報の市町村長確認同意表示有り）」の作成　予定数量4,974箱　外７件
①　帳票「ＯＮ06　領収済通知書（納付書対応ページプリンタ用）」の作成　予定数量40,138箱
②　帳票「ＯＮ74　国民年金保険料学生納付特例申請書（ターンアラウンド用）目隠しシール」の作成　予定数量5,769包
③　帳票「ＯＮ76―２　国民年金保険料免除・納付猶予申請書（ターンアラウンド用）（ＩＮＳ）」の作成　予定数量8,561箱
④　帳票「ＣＮ11―２　国民年金保険料免除・納付猶予申請書（勧奨用・所得情報の市町村長確認同意表示有り）」の作成　予定数量7,773箱
⑤　帳票「ＣＮ55―４　国民年金保険料クレジットカード納付（変更）申出書（勧奨用）」の作成　予定数量2,110箱
⑥　帳票「ＣＮ11　国民年金保険料免除・納付猶予申請書（一般用・所得情報の市町村長確認同意表示有り）」の作成　予定数量4,974箱
⑦　帳票「ＣＮ12―２　国民年金保険料学生納付特例申請書（勧奨用・所得情報の市町村長確認同意表示有り）」の作成　予定数量2,402箱
⑧　帳票「ＣＮ13―２　国民年金保険料口座振替納付（変更）申出書兼還付金振込方法（変更）申出書（勧奨用）」の作成　予定数量2,439箱
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和10年３月10日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、①③④⑤⑥⑦及び⑧は１箱当たりの単価にて行う。②は１包当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小寺山実桜　電話03―5344―1100　内線（6344）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限
①②③　令和８年12月22日18時00分まで
④⑤　令和９年１月７日18時00分まで
⑥　令和９年１月12日18時00分まで
⑦　令和９年１月18日18時00分まで
⑧　令和９年１月21日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所
①　令和８年12月23日14時10分
②　令和８年12月23日14時20分
③　令和８年12月23日14時30分
④　令和９年１月８日13時30分
⑤　令和９年１月８日13時40分
⑥　令和９年１月13日13時40分
⑦　令和９年１月19日13時30分
⑧　令和９年１月22日13時30分
東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類を①②及び③は令和８年12月21日11時00分まで、④及び⑤は令和９年１月６日11時00分まで、⑥は令和９年１月８日11時00分まで、⑦は令和９年１月15日11時00分まで、⑧は令和９年１月20日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Printing of form “ON06” (approximately 40,138)
②　Printing of form “ON74” (approximately 5,769)
③　Printing of form “ON76―2” (approximately 8,561)
④　Printing of form “CN11―2” (approximately 7,773)
⑤　Printing of form “CN55―4” (approximately 2,110)
⑥　Printing of form “CN11” (approximately 4,974)
⑦　Printing of form “CN12―2” (approximately 2,402)
⑧　Printing of form “CN13―2” (approximately 2,439)
⑷　Performance period : 10 March, 2028
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender :
①②③　18 : 00, 22 December, 2026
④⑤　18 : 00, 7 January, 2027
⑥　18 : 00, 12 January, 2027
⑦　18 : 00, 18 January, 2027
⑧　18 : 00, 21 January, 2027
⑻　Contact point for the notice : Mio Koterayama, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月30日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第84号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6、71、27
⑵　調達等件名及び数量　特別催告状の作成及び発送準備業務（令和９年度実施分）　予定数量5,238,200件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和10年５月24日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、１件当たりの単価及び希望数量にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小寺山実桜　電話03―5344―1100　内線（6344）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月22日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日14時40分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び運用仕様書を令和８年11月26日18時00分までに提出し、技術試験品を令和８年12月３日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札参加者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail special reminders for contribution payments (for fiscal year 2027) (approximately 5,238,200)
⑷　Performance period : 24 May, 2028
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 22 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Mio Koterayama, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和８年10月30日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　掲載日　令和８年10月14日（号外政府調達第189号）
２　変更内容　21頁、国立大学法人東海国立大学機構に係る「入札公告」第７号中、１の⑵中「コンピュータ断層撮影装置　一式」を「コンピュータ断層撮影装置　一式（賃貸借）」に、２の⑵中「物品の販売」を「役務の提供」に、３の⑸中「令和８年12月14日」を「令和８年12月24日」に、５の⑶中「Computed Tomography System　1　set」を「Lease of Computed Tomography System　1　set」に、５の⑹Ｂ中「in the sales of product」を「in offer of services」にそれぞれ変更します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
国立社会保障・人口問題研究所総務課長
清水　浩
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
令和８年10月14日付（号外政府調達第189号・４ページ４段目）掲載の入札公告「令和８年度～令和12年度国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステムの運用保守一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術資料の内容が同一の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事です。
本入札公告に記載の工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）、「新技術導入促進（Ⅰ）型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　西澤賢太郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　Ｒ８国道４号東埼玉道路中川本線橋上部工事（以下、「①工事」という。）
②　Ｒ８国道４号東埼玉道路中川連絡線橋上部工事（以下、「②工事」という。）
（①工事、②工事共に電子入札対象案件）
（①工事、②工事共に電子契約対象案件）
⑶　工事場所
①工事　埼玉県北葛飾郡松伏町大川戸地先
②工事　埼玉県春日部市赤沼地先
⑷　工事内容
①工事
橋種：鋼３径間連続非合成箱桁橋
橋長：144m
支間長：35.35m＋54.0m＋53.35m
工場製作工　１式　桁製作工　約550ｔ
工場製品輸送工　１式　鋼橋架設工　１式
架設工（クレーン架設）１式　支承工　８個　橋梁現場塗装工　約530㎡　床版工　１式　ＲＣ床版工　１式　橋梁付属物工　１式　排水装置工　１式　検査路工　１式　表面被覆工　１式　橋台工　１式　鋼橋足場等設置工　１式　仮設工　１式
②工事
橋種：鋼２径間連続非合成箱桁橋
橋長：99m
支間長：２@48.0m
工場製作工　１式　桁製作工　約430ｔ
工場製品輸送工　１式　鋼橋架設工　１式
架設工（クレーン架設）１式　支承工　６個　橋梁現場塗装工　約480㎡　床版工　１式　ＲＣ床版工　１式　橋梁付属物工　１式　排水装置工　１式　検査路工　１式　表面被覆工　１式　橋台工　１式　鋼橋足場等設置工　１式　仮設工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：
①　工事　契約締結の翌日から令和11年３月30日まで
②　工事　契約締結の翌日から令和11年２月28日まで
⑹　使用する主要な資機材
①工事　鋼材　約550ｔ
②工事　鋼材　約430ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法

等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、配置予定技術者の計画的運用に資することを目的に申請書と合わせて提出を求めている配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出期限を、落札前まで延伸する試行工事である。

⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。

①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑦　「設計審査会」の設置対象工事
⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑨　ＩＣＴ活用工事【構造物工（橋梁上部）】【施工者希望Ⅱ型】
⑩　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】
⑪　工事工程表の開示試行工事
⑫　新技術導入促進（Ⅰ）型
⑬　一括審査方式
⑭　技術提案簡易評価型
⑮　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑯　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑰　条件明示チェックリスト参考開示の試行工事
⑱　監理技術者育成交代モデル工事（試行）
⑲　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）
⑳　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査試行工事
㉑　参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上。）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。ただし、いずれの場合も橋を構成する主要な部材が鋼であること。

㋑　橋梁型式が鈑桁橋・単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、鋼床版鈑桁橋、並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

㋒　最大支間長が40ｍ以上の工事であること。

ただし、上記㋐～㋒は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐の施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑸　工事全般の施工計画が適正であること。

⑹　①工事、②工事共に現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。

また、１　工事概要⑵に示した工事において、落札候補者となり、複数の配置予定の主任（監理）技術者を申請した場合、全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。（なお、一括審査方式のため、複数の工事を受注することはできない）

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、過去に元請けとして完成・引渡しが完了した下記に掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上。）、鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）、歩道橋のいずれかの工事であること。ただし、いずれの場合も橋を構成する主要な部材が鋼であること。

ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が平成８年４月１日以降に完成・引渡しが完了した国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、１社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式―３で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑤　競争参加資格確認資料【配置予定技術者】（以下「資料（技術者）」という。）の提出を求められた者は上記①から④について確認出来る書類を提出依頼書に記載の提出期限までに提出すること。当該書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。詳細は入札説明書による。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料（技術者に係るものを除く）競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い落札候補者が２人以上あり、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を62.5点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「鋼橋上部工の品質確保に係わる具体的な提案」（２件の工事において共通）

㋑　工事全般の施工計画（２件の工事において共通）

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］及び②㋑の工事全般の施工計画、②㋒の賃上げの実施に関する評価、②㋓のワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「鋼橋上部工の品質確保に係わる具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、２点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、認定を受けており、評価基準を満たした企業等に対し、0.5点の加算点を与える。なお、認定を受けていない場合、又は認定内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「鋼橋上部工の品質確保に係わる具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、中小企業等の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

また、大企業の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に国土交通省直轄工事・業務の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

4　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話　048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和８年10月30日から令和９年２月２日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料（技術者を除く）の提出期間及び方法　令和８年10月30日から令和８年11月25日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和８年12月17日から令和９年２月２日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年12月18日から令和９年２月２日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和９年２月２日12時00分。

開札は、下記の日時に関東地方整備局総務部契約課にて行う。

①工事　令和９年２月５日13時30分

②工事　令和９年２月５日14時30分

なお、落札決定の日は⑺により配置予定技術者の競争参加資格があると認められた日以降を予定する。

⑺　資料（技術者）の送付及び提出方法　落札候補者に対し、電子メールにて提出依頼書を送付する。提出方法は提出依頼書によるものとする。

⑻　開札後、次の順番で落札決定を通知する。

①工事

②工事

なお、上記２件のうち１件の落札決定通知（予定を含む）を受けた場合は、当該案件と一括して公告した当該案件以外の工事を受注することはできない。その場合、当該案件以外の工事の入札に関しては無効とする。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料、資料（技術者）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。ただし、配置予定技術者の競争参加資格の確認は、開札後に落札候補者に対して資料（技術者）を求め確認する。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階

電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIZAWA Kentaro Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

①　Construction work of the R8 Route 4 Higashi Saitama Road Nakagawa Main line bridge superstructure.

②　Construction work of the R8 Route 4 Higashi Saitama Road Nakagawa Connecting line bridge superstructure.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 25 November 2026.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 2 February 2027 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 2 February 2027).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進（Ｉ）型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和８年10月30日

契約担当官

関東地方整備局長　西澤賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ８横浜湘南道路藤沢地区函渠工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所

自）神奈川県藤沢市城南３丁目

至）神奈川県藤沢市城南２丁目

⑷　工事内容　地盤改良工１式、固結工１式、高圧噴射撹拌φ2400　50本、カルバート工１式、作業土工１式、床掘り　約82,400㎥、埋戻し　約21,400㎥、場所打函渠工１式、コンクリート　約23,200㎥、鉄筋　約3,150ｔ、仮設工１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

全体工期：契約締結の翌日から令和14年３月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約23,200㎥　鉄筋　約3,150ｔ

⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、配置予定技術者の計画的運用に資することを目的に申請書と合わせて提出を求めている配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出期限を、落札前まで延伸する試行工事である。

⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表一１による。

①　「工事環境の改善」実施工事

②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。

③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事

④　建設リサイクル法対象工事

⑤　総価契約単価合意方式

⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事

⑦　「設計審査会」の設置対象工事

⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事

⑨　ＩＣＴ活用工事【作業土工（床掘）（施工者希望Ⅱ型）】

⑩　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】

⑪　工事工程表の開示の試行工事

⑫　新技術導入促進（Ｉ）型

⑬　「生産性向上チャレンジ」試行工事

⑭　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事

⑮　条件明示チェックリスト開示の試行工事

⑯　ＣＣＵＳ義務化モデル工事

⑰　監理技術者育成交代モデル工事（試行）

⑱　参加表明段階で技術者の資料を求めない方式

⑲　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査試行工事

２　競争参加資格

⑴　次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月30日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）からＲ８横浜湘南道路藤沢地区函渠工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は下記の①から⑨までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

③　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

④　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㈠　構造物内幅が５ｍ以上の現場打ち函渠の工事の施工実績を有すること。

㈡　供用中の道路において、路面覆工により一般交通を確保した工事であること。

ただし、上記㈠、㈡は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記㈠、㈡の施工実績を有し、他の構成員は、上記㈠の施工実績を有すること。

特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記㈠、㈡の施工実績を有し、他の構成員は、上記㈠の施工実績を有すること。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑥　工事全般の施工計画が適正であること。

⑦　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）（技術者に係るものを除く）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として本工事の入札に参加する場合にあっては、原則として代表者の技術者を配置すること。また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。

また、複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成23年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑴⑤㋐、㋑に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

ただし、上記㋐、㋑は同一工事であること。

ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。特定建設工事共同企業体にあっては、代表者の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式１－１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑤　競争参加資格確認資料【配置予定技術者】（以下「資料（技術者）」という。）の提出を求められた者は上記①から④について確認出来る書類を提出依頼書に記載の提出期限までに提出すること。当該書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。詳細は入札説明書による。

⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い落札候補者が２人以上あり、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を63点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「場所打函渠工の品質確保に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒　㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］、②㋑の工事全般の施工計画、②㋒の賃上げの実施に関する評価、②㋓のワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価ならびに②㋔施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「場所打函渠工の品質確保に関する具体的な提案」の技術提案［ＶＥ提案］については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、２点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「場所打函渠工の品質確保に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、中小企業等の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に

達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

また、大企業の場合、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に国土交通省直轄工事・業務の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

4　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課
工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525
電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和８年10月30日から令和９年２月２日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料（技術者を除く）の提出期間及び方法　令和８年10月30日から令和８年11月25日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和８年12月17日から令和９年２月２日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年12月18日から令和９年２月２日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和９年２月２日12時00分。

開札は、令和９年２月５日15時30分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は⑺により配置予定技術者の競争参加資格があると認められた日以降を予定する。

⑺　資料（技術者）の送付及び提出方法　落札候補者に対し、電子メールにて提出依頼書を送付する。提出方法は提出依頼書によるものとする。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行浦和代理店（埼玉りそな銀行さいたま営業部））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料（技術者）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札候補者とし、資料（技術者）の提出を求め、配置予定技術者の競争参加資格があると認められた場合、その者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。ただし、配置予定技術者の競争参加資格の確認は、開札後に落札候補者に対して資料（技術者）を求め確認する。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑰　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⑱　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIZAWA Kentaro Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Construction work of the R8 Yokohama-Shonan Road Fujisawa District Culvert.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 25 November 2026.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 2 February 2027 (tenders brought with or submitted by mail : 3 : 00 P.M. 2 February 2027).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年10月30日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　小林賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は国立文化財修理センターの新築等の設計（基本設計、実施設計及び数量積算業務）を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和11年７月31日まで

⑸　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができるが、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。

⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

⑻　本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を加点評価する業務である。

2　参加資格

技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業、同一の組合又は下記⑵に掲げる資格を満たしている同一の設計共同体であること。

⑴　単体企業（組合を含む）

ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

ⓑ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

ⓒ　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

ⓓ　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

ⓔ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

ⓕ　参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を下記５⑴に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。

なお、「返信用封筒」は簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼付すること（以下、同じ）。

また、「郵送」は郵送（書留郵便に限る）又は、託送（書留郵便と同等のものとする。）によるものとする（以下、同じ。）。

ⓖ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ⓗ　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。

⑵　設計共同体　上記⑴ⓐから㈱まで（ただし、上記⑴ⓕについては設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月30日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　配置予定の技術者の資格

⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰の実績

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定の技術者の資格

⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰の実績、ＣＰＤ

⑶　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案

⑷　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度

5　手続等

⑴　担当部局　〒540―8586 大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第一係　ＴＥＬ06―6942―1141

Mail　kkr-keiyaku-keiyakukakari2@gxb.mlit.go.jp

⑵　一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所　上記２⑴に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。））の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において受け付ける。

なお、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41　電話06―6942―1141（代表）においても、当該指名競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑶　説明書等の交付期間、場所及び方法　説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。

交付期間は、手続き開始の公示日から令和８年11月12日までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から18時00分まで（ただし、最終日は参加表明書提出期限の16時00分まで。）。

ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記⒝に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより、電子データにて交付するので、下記⒝にあらかじめ申し込みを行った上で、以下の場所、期間にて交付する。

⒜　交付期間　手続開始の公示日から令和８年11月12日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで（ただし、最終日は16時00分まで。）。

⒝　申込先及び交付場所　〒540―8586 大阪市中央区大手前３－１－41　大手前合同庁舎　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第一係　ＴＥＬ06―6942―1141
Mail　kkr-keiyaku-keiyakukakari2@gxb.mlit.go.jp

⒞　交付申込期限　令和８年11月12日12時00分まで。

⑷　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法　令和８年11月12日16時00分までに技術資料等アップロードシステムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記５⑴の担当部局に提出すること。

⑸　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法　令和９年１月13日16時00分までに技術資料等アップロードシステムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記５⑴の担当部局に提出すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　本業務における契約保証金は納付する（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（国立文化財修理センター新築設計その２業務（設計意図伝達業務））

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑹　上記２⑴⒝に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業、又は上記２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑺　詳細は説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Kentaro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : National Center Properties Repair Center

⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 12 November 2026

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 p.m. 13 January 2027

⑹　Contact point for documentation : MATSUOKA Satoshi the first subsection chief Contract Division, relating to the proposal : Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―41, Otemae Chuou-ward, Osaka-city, 540―8586, Japan Tel 06―6942―1141
Mail kkr-keiyaku-keiyakukakari2@gxb.mlit.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年10月30日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
東北支社長　加藤　健治

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　秋田自動車道　横手北～大曲間道路詳細設計

⑶　業務箇所　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑷　業務内容　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑸　履行期間　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑹　その他　調達方式に係る事項は、入札公告（説明書）に記載のとおり

２　競争参加資格

⑴　参加表明書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社から「地域２（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準　入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり

４　技術提案書を特定するための評価基準　入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり

５　手続等

⑴　担当部署　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１－１－１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課　電話022―395―7641　電子メールアドレス
ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

⑵　関係書類の取得期間及び方法

①　取得期間　入札公示日から令和８年11月16日まで。

②　取得方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法

①　提出期間　入札公示日から令和８年11月16日16時00分まで。

②　提出場所　記５⑴に同じ。

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法
　①　提出期間　技術提案書の提出要請日から令和９年２月15日16時00分まで。
　②　提出場所　記５⑴に同じ。
　③　提出方法　記５⑶③に同じ。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
　①　入札保証　不要
　②　契約保証　必要
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　前金払の有無　請負代金額が1,000万円以上の場合は「有」。1,000万円未満の場合は「無」。なお、請負代金額が1,000万円以上の場合は、本契約の相手方は、請負契約書第35条第１項に基づき、前払金の請求をすることができる。
⑸　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、記５⑴に同じ。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。
⑻　その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : KATO Kenji, General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Detailed Design for the Akita Expressway (Yokote-Kita IC to Omagari IC Section)
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 16 November, 2026
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 15 February, 2027
⑹　Contact point for tender documentation : Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office,East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan
TEL 022―395―7641
E-mail.ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和９年度及び令和10年度における内閣及び内閣府所管の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務（以下「建設工事等」という。）に係る一般競争及び指名競争（以下「競争」という。）の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和８年10月30日

内閣官房内閣総務官室会計担当内閣参事官
内閣府大臣官房会計課長
坂本　眞一

◎調達機関番号　005、006、007、008、009、011、022、024、025、026、028及び029
◎所在地番号　13
1　業種区分
競争参加資格を得ようとする者の業種区分は、次のとおりとする。
⑴　建設工事
ア　土木一式、イ　建築一式、ウ　大工、エ　左官、オ　とび・土工・コンクリート、カ　石、キ　屋根、ク　電気、ケ　管、コ　タイル・れんが・ブロック、サ　鋼構造物、シ　鉄筋、ス　舗装、セ　しゅんせつ、ソ　板金、タ　ガラス、チ　塗装、ツ　防水、テ　内装仕上、ト　機械器具設置、ナ　熱絶縁、ニ　電気通信、ヌ　造園、ネ　さく井、ノ　建具、ハ　水道施設、ヒ　消防施設、フ　清掃施設、ヘ　解体
⑵　測量・建設コンサルタント等業務
ア　測量、イ　建築関係建設コンサルタント、ウ　土木関係建設コンサルタント、エ　地質調査、オ　補償関係コンサルタント、カ　その他の業務
2　申請の時期及び場所
⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査にあたっては、申請者（申請者が経常建設共同企業体である場合においては代表者。以下同じ。）が競争参加を希望する官署の別記に掲げる受付機関において、インターネットの場合は令和８年12月１日から令和９年１月15日まで、郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）の場合は令和８年12月１日から令和９年１月31日（当日消印有効）までの間、申請を受け付ける。
⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査にあっては、令和９年２月１日以降随時、申請者が競争参加を希望する官署の別記に掲げる受付機関において申請を受け付けるが、この場合には入札に間に合わないことがある。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法
　①　郵送による申請の場合には、申請書類用紙及び申請書提出要領を次のホームページアドレスへのアクセスにより取得するものとする。
　https://www.cao.go.jp/chotatsu/shikaku/shikaku.html
　②　インターネットの使用による申請者は、次のホームページアドレスへアクセスし、令和８年11月２日から令和８年12月28日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて、令和８年11月２日から令和９年１月15日までの間に取得するものとする。
　・建設工事
　https://www.pqr.mlit.go.jp/
　・測量・建設コンサルタント等業務
　https://www.pqrc.mlit.go.jp
⑵　申請書の提出方法
申請者は、郵送により提出するときは、次の⑶①及び②に掲げる書類を別記に掲げる提出先に提出すること。
インターネットを使用して、建設工事等を申請する者は、⑴②に掲げるホームページアドレスへアクセスし、⑴②により入手したパスワードを用いて、作成した申請用データを送信するものとする。
⑶　申請書類
　①　建設工事に係る申請
　ア　一般競争入札（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）
　イ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書（申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、上記２⑴のインターネットを使用して申請を行う場合には、審査基準日が令和７年６月16日以降のもの、上記２⑴の郵送により提出する場合には、審査基準日が令和７年６月30日以降のもの、上記２⑵の随時申請受付の場合には、申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）の写し
　ウ　工事経歴書
　エ　営業所一覧表
　オ　申請者が経常建設共同企業体である場合においては、建設共同企業体協定書の写し
　なお、継続的協業関係を確保する観点から、単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体との同時登録は認めないこととする
　カ　申請者が経常建設共同企業体又は官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第２条第１項第４号に規定する組合である場合においては、共同企業体等調書
　キ　納税証明書の写し（申請者が個人である場合においては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その２）に加え、（その３）又は（その３の２）、法人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その２）に加え、（その３）又は（その３の３））
　ただし、各税法の規定により申告書の提出義務がないため国税規則別紙第９号書式（その２）を提出できない場合は、それぞれ申告書の提出義務がないことを示す書類のほか、個人である場合は所得税及び復興特別所得税の申告に関する申出書を、法人である場合は法人税の申告に関する申出書を、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付

ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）など、国税規則別紙第９号「その３」､「その３の２」又は「その３の３」を提出できない場合は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

ク　企業集団及び企業集団についての数値等認定書の写し

ケ　企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値等認定書の写し

コ　その他申請書提出要領に記載のある書類

②　測量・建設コンサルタント等業務に係る申請

ア　一般競争入札（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）

イ　測量等実績調書

ウ　技術者経歴書

エ　営業所一覧表

オ　納税証明書の写し（申請者が個人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その２）に加え､(その３)又は(その３の２)、法人である場合においては、国税規則別紙第９号書式（その２）に加え､(その３）又は（その３の３））

ただし、各税法の規定により申告書の提出義務がないため国税規則別紙第９号書式（その２）を提出できない場合は、それぞれ申告書の提出義務がないことを示す書類のほか、個人である場合は所得税及び復興特別所得税の申告に関する申出書を、法人である場合は法人税の申告に関する申出書を、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）など、国税規則別紙第９号「その３」､「その３の２」又は「その３の３」を提出できない場合は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

カ　登録証明書等の写し

キ　申請者が法人である場合においては、登記事項証明書又はその写し

ク　申請者が法人である場合においては、５⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業（営業）年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表。個人である場合においては、５⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業（営業）年度の貸借対照表及び損益計算書

ケ　その他申請書提出要領に記載のある書類

⑷　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

②　申請書及び添付書類中の金額について、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。

４　競争に参加することができない者

【建設工事】

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者。

⑵　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者。

⑷　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者。

⑸　建設業法第３条の規定による許可を受けていない者。

⑹　経常建設共同企業体で、その構成員に⑴から⑸までに該当する者を含む者。

【測量・建設コンサルタント等業務】

⑴　予決令第70条に該当する者。

⑵　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者。

⑷　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者。

⑸　営業に関し法律上必要な資格を有しない者。

５　競争参加者の資格及びその審査

⑴　審査基準日　申請しようとする日の直前の営業年度の終了日をいう。

⑵　競争参加資格を得ようとする者の資格審査は、業種区分ごとに総合審査数値の算定をもって行う。

６　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知（郵送）する。

７　競争参加資格の有効期間

資格決定の日から令和11年３月31日までとする。

８　その他

⑴　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事ごとに別に公示する。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　建設工事等の一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

なお、更生手続等開始決定者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないときは、一般競争において競争参加資格があることの確認がなされない場合がある。

⑶　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社。

②　親会社がその営業の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社。

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社。

④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者。

⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社。

別記　郵送による提出先

⑴　内閣本府

受付窓口　内閣府大臣官房会計課決算第一係

所 在 地　〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１

電　　話　03―5253―2111（代表）

⑵　宮内庁
受付窓口　宮内庁管理部管理課経理係
所在地　〒100―8111 東京都千代田区千代田１－１
電　話　03―3213―1111（代表）
⑶　宮内庁京都事務所
受付窓口　宮内庁京都事務所庶務課会計係
所在地　〒602―8611 京都府京都市上京区京都御苑３
電　話　075―211―1211（代表）
⑷　警察庁
受付窓口　警察庁長官官房会計課施設係
所在地　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２中央合同庁舎第２号館
電　話　03―3581―0141（代表）

競争参加者の資格に関する公示

令和９・10年度において外務本省の測量・建設コンサルタント等及び建設工事に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について次のとおり公示します。

令和８年10月30日
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

１　業種区分
⑴　測量・建設コンサルタント等
１測量業　２建築関係建設コンサルタント業　３土木関係建設コンサルタント業　４地質調査業　５補償関係コンサルタント業
⑵　建設工事
１土木工事業　２建築工事業　３大工工事業　４左官工事業　５とび・土木・コンクリート工事業　６石工事業　７屋根工事業　８電気工事業　９管工事業　10タイル・れんが・ブロック工事業　11鋼構造物工事業　12鉄筋工事業　13舗装工事業　14しゅんせつ工事業　15板金工事業　16ガラス工事業　17塗装工事業　18防水工事業　19内装仕上工事業　20機械器具設置工事業　21熱絶縁工事業　22電気通信工事業　23造園工事業　24さく井工事業　25建具工事業　26水道施設工事業　27消防施設工事業　28清掃施設工事業　29解体工事業

２　定期申請の受付期間（メールのみ）
令和８年10月30日から令和９年１月17日までとする。なお、上記期間後も随時受付を行うが、この場合には入札に間に合わない場合があるので留意すること。

３　申請書の入手方法　外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/chotatsu/shikaku.html）よりダウンロードして得るものとする。

４　申請書の提出書類・方法　申請方法はメールとし（５⑵参照）、申請書（ＥＸＣＥＬ）及び提出書類（ＰＤＦ）は次のとおりとする。
⑴　測量・建設コンサルタント等
ア　申請書（測量・建設コンサルタント等）
イ　測量等実績調書
ウ　技術者経歴書
エ　営業所一覧表
オ　登記簿謄本、登記事項証明書（法人の場合）又は身元証明書（個人の場合）
カ　登録証明書等
キ　財務諸表類
ク　納税証明書その３、又はその３の２、若しくはその３の３
ケ　官公需適格組合証明書（適格組合証明を受けている場合）
⑵　建設工事
ア　申請書（建設工事）
イ　工事経歴書
ウ　建設共同企業体協定書（共同企業体として申請する場合）
エ　営業所一覧表
オ　経営事項審査結果通知書（総合評定値通知書含む）（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。
カ　納税証明書その３、又はその３の２、若しくはその３の３
キ　官公需適格組合証明書（適格組合証明を受けている場合）
※公的機関が発行する書類については、発行日から３ヶ月以内のものに限る。

５　申請に関する照会先及び申請書類の送付先
⑴　照会先　外務省大臣官房会計課管理室　電話03―3580―3311　内線5989　電話受付時間10：00―17：00（12：30―13：30は除く）
⑵　申請書類の送付先（申請専用アドレス）
kyososankashikaku-uketsuke@mofa.go.jp

６　申請書等の作成に用いる言語等
⑴　申請書及び財務諸表は日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語により記載したものについては、日本語の訳文を付記し又は添付すること。
⑵　申請書及び添付書類のうち金額欄は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し記載することとする。

７　競争に参加することができない者
⑴　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
⑵　次の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年を経過していない者
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造等を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
②　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
⑥　全各号の一に該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
⑦　申請書若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の資格決定に関する重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑶　各業種に必要な登録又は許可を得ていない者
⑷　建設工事においては建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けてない者

８　競争参加者の資格及び審査
⑴　競争に参加できる者の資格の審査は上記５において付与数値表の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その数値の合計をもって行うものとする。
⑵　競争に参加できる者の資格は、上記⑴の付与数値の合計により下記の区分に基づいて各等級に格付けをする。

契約の種類	数値	等級
測量・建設コンサルタント等	145以上	：A
	85以上	145未満：B
	30以上	85未満：C
総合建設工事（土木一式工事・建築一式工事）	1,250以上	：A
	1,100以上	1,250未満：B
	850以上	1,100未満：C
	750以上	850未満：D
		750未満：E
総合建設工事以外の工事	900以上	：A
	700以上	900未満：B
		700未満：C

⑶　資格を有する者が競争に参加することができる場合は、原則として下記の区分に従い資格の等級に対応する予定価格を契約とする。

契約の種類	等級	予定価格
測量・建設コンサルタント等	A：	1,000万円以上
	B：	350万円以上1,000万円未満
	C：	350万円未満
総合建設工事（土木一式工事・建築一式工事）	A：	45,000万円以上
	B：	22,000万円以上45,000万円未満
	C：	7,000万円以上22,000万円未満
	D：	1,500万円以上7,000万円未満
	E：	1,500万円未満
総合建設工事以外の工事	A：	1,500万円以上
	B：	500万円以上1,500万円未満
	C：	500万円未満

９　申請者への資格審査結果の通知
資格審査の結果は文書にて通知する。

10　競争参加資格の有効期間
資格を付与された日から令和11年３月31日までとする。なお、定期申請の受付期間に受理したものについて資格を付与される日は、原則令和９年４月１日とする。

11　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先
外務省ホームページ（https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/chotatsu/shikaku.html）

競争参加者の資格に関する公示

令和９・10年度において財務省関係機関（財務省本省・財務（支）局・税関・国税庁・国税局）の競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和８年10月30日

審査部局長

北海道財務局長　木股　英子
東北財務局長　吉田　　修
関東財務局長　彦谷　直克
北陸財務局長　中田　和幸
東海財務局長　吉田　昭彦
近畿財務局長　有利浩一郎
中国財務局長　若原　幸雄
四国財務局長　山岸　　徹
九州財務局長　森　　拡光
福岡財務支局長　横尾　光輔
沖縄地区税関長　神谷　洋一

◎調達機関番号　015

◎所在地番号　01、04、11、17、23、27、34、37、40、43、47

１　契約の種類及び業種の区分

競争参加資格を得ようとする者の契約の種類及び調達されるサービスの業種の区分は次のとおりとする。

〔掲載の順序　契約の種類：業種の区分〕

⑴　建設工事（総合建設工事）：

１　土木一式工事　２　建築一式工事

⑵　建設工事（総合建設工事以外の工事）：

１　大工工事　２　左官工事　３　とび・土工・コンクリート工事　４　石工事　５　屋根工事　６　電気工事　７　管工事　８　タイル・れんが・ブロック工事　９　鋼構造物工事　10　鉄筋工事　11　舗装工事　12　しゅんせつ工事　13　板金工事　14　ガラス工事　15　塗装工事　16　防水工事　17　内装仕上工事　18　機械器具設置工事　19　熱絶縁工事　20　電気通信工事　21　造園工事　22　さく井工事　23　建具工事　24　水道施設工事　25　消防施設工事　26　清掃施設工事　27　解体工事　28　その他

⑶　測量・建設コンサルタント等：

１　測量　２　建築士事務所　３　建設コンサルタント　４　地質調査　５　補償コンサルタント　６　土地家屋調査　７　計量証明　８　その他

２　申請の時期

⑴　定期の申請にあっては、インターネットの使用（郵送及び持参の原則廃止）により令和８年12月１日から令和９年１月15日までに、別記１のホームページアドレスへアクセスして、申請用データを送信することとする。

ただし、９⑶に掲げる場合の申請については、令和８年12月１日から令和９年１月15日まで（当日消印有効）の間に、それぞれ別記２に掲げる提出場所に郵送（ただし、書留郵便とする。）するものとする。

⑵　随時の申請時期は、上記期間以降随時に、別記２に掲げる申請者の本店所在地の区分に応じ、それぞれ別記２に掲げる提出場所において、原則として郵送による申請を受け付けるが、令和９年４月１日以降の入札に間に合わない場合もあるので、留意すること。

３　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

①　インターネットによる申請

ⓐ　契約の種類　建設工事

別記１のホームページアドレスへのアクセスにより、令和８年11月２日から令和８年12月28日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和８年11月２日から令和９年１月15日までの間に得るものとする。

ⓑ　契約の種類　測量・建設コンサルタント等

別記１のホームページアドレスへのアクセスにより、令和８年11月２日から令和８年12月28日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和８年11月２日から令和９年１月15日までの間に得るものとする。

ただし、パスワードの請求に当たっては、別記１のホームページアドレスにアクセスし、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに⑶②のⓓから(g)までに掲げる書類を添付し、別記４に掲げる送付先に郵送するものとする。(ⓕ)に掲げる書類については、郵送に代えて別記１のホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする。）

［注］

申請者が「建設関連業者閲覧システム」又は「建設関連業の登録業者に関する情報提供システム」（以下、「建設関連業システム」という。）に登録され、一般競争（指名競争）参加資格申請を行う内容が建設関連業システムに登録されている内容と一致する場合は⑶②のⓔ及び(g)に掲げる書類を省略することができる。

②　郵送による申請

各審査部局所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」を、各審査部局ホームページにアクセスして取得するものとする。

⑵　申請書の提出方法

①　インターネットによる申請

ⓐ　契約の種類　建設工事　インターネットを使用して建設工事の競争参加資格を申請する者は、令和８年12月１日から令和９年１月15日までの間に別記１のホームページアドレスへアクセスし、⑴①ⓐにより入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

ⓑ　契約の種類　測量・建設コンサルタント等　インターネットを使用して測量・建設コンサルタント等の競争参加資格を申請する者は、令和８年12月１日から令和９年１月15日までの間に別記１のホームページアドレスへアクセスし、⑴①ⓑにより入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

②　郵送による申請　各審査部局単位で付与する競争参加資格は、各審査部局が管轄する区域内における財務省関係機関に対して有効なものとなるので、郵送（ただし、書留郵便とする。）による申請者（建設工事の申請者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）は、申請書に郵送による申請の添付書類を添付した上で、希望する区域内の別記２に掲げる提出場所のうちのいずれか１か所に提出することとする。

⑶　郵送による申請の添付書類

①　契約の種類　建設工事

ⓐ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し

ⓑ　工事経歴書

ⓒ　営業所一覧表

ⓓ　納税証明書又はその写し（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その２）に加え、（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その２）に加え、（その３）又は（その３の３））

ただし、各税法の規定により申告書の提出義務がないため国税規則別紙第９号書式（その２）を提出できない場合は、それぞれ申告書の提出義務がないことを示す書類のほか、個人である場合は所得税及び復興特別所得税の申告に関する申出書、法人である場合は法人税の申告に関する申出書。

ⓔ　建設共同企業体協定書の写し（経常建設共同企業体による場合に限る。）

(f)　適格組合証明書の写し（官公需適格組合による場合に限る。）

(g)　企業集団及び企業集団についての数値等認定書の写し（グループ経営事項審査の結果による場合に限る。）

(h)　企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書の写し（持株会社化経営事項審査の結果による場合に限る。）

(i)　合併等に係る契約書の写し（合併等により新たに設立された会社等による場合に限る。）

なお、「物品の製造・販売業者等のうち、『畳工事』、『厨房工事』、『衛生施設等の工事』に準ずる行為を行う者」又は「建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項ただし書の規定により建設業者とみなされる者」については、ⓐの書類に代えて、次の(j)～(k)の書類を添付するものとする。

(j)　登記事項証明書又はその写し（法人の場合）
(k)　財務諸表類（直前２年度分）令和７・８年度において競争参加資格の等級決定を受けている建設業者で、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者のうち、更生手続及び再生手続き（以下「更生手続等」という。）の開始の決定以後に再度の競争参加資格の申請を行う者については、次の(l)～(n)の書類を合わせて添付するものとする。
(l)　更生手続等開始の決定書の写し
(m)　貸借対照表及び損益計算書
(n)　更生手続等開始の決定時以降に定款、役員等の変更があった場合は、当該変更を証明する書類

②　契約の種類　測量・建設コンサルタント等
(a)　測量等実績調書
(b)　技術者経歴書
(c)　営業所一覧表
(d)　登記事項証明書又はその写し（法人の場合）
(e)　登録証明書等又はその写し（各種登録規程等法令に基づき登録等を受けていることを証明する書類）
(f)　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その２）に加え、（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その２）に加え、（その３）又は（その３の３））
　ただし、各税法の規定により申告書の提出義務がないため国税規則別紙第９号書式（その２）を提出できない場合は、それぞれ申告書の提出義務がないことを示す書類のほか、個人である場合は所得税及び復興特別所得税の申告に関する申出書、法人である場合は法人税の申告に関する申出書。
(g)　財務諸表類（直前１年度分）

(4)　申請書等の作成に用いる言語等
①　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語により記載したものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
②　添付書類のうち金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

4　競争に参加することができない者
(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条に該当する者
(2)　次の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。）
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
②　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
⑥　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書若しくは添付書類又は資格審査用データ中の資格決定に関する重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
(3)　建設工事に係る競争については、次の各号の一に該当する者
①　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請にあっては告示（平成20年国土交通省告示第85号をいう。以下同じ。）第一の一の２に規定する審査基準日が令和７年６月16日以降のもの、随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請にあっては告示第一の一の２に規定する審査基準日が申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者（ただし、「物品の製造・販売業者等のうち、『畳工事』、『厨房工事』、『衛生施設等の工事』に準ずる行為を行う者」又は「建設業法第３条第１項ただし書の規定により建設業者とみなされる者」については除く。）
②　①に記載する審査を受けている者のうち、３(2)に掲げるいずれかの方法によって申請を行う場合において、建設業法施行規則第21条の４に規定する総合評定値通知を受けていない者
(4)　測量・建設コンサルタント等に係る競争については、営業に関し法律上必要な資格を有しない者

5　競争参加者の資格及びその審査
(1)　競争に参加できる者の資格審査は、別記２の窓口において閲覧に供する付与数値表の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その合計点をもって行うものとする。
(2)　競争に参加できる者の資格は、上記(1)の合計点により別記３の区分(1)に基づいて格付けをする。
(3)　競争に付そうとする契約の予定価格が、別記３に掲げる範囲（別記３の１～３の(2)をいう。）に該当する競争に参加するためには、原則として、別記３に掲げる等級に格付けされていることを要するものとする。

6　資格審査結果の通知
「等級決定通知書」により通知（郵送）する。

7　資格の有効期間及び更新手続
(1)　競争参加資格の有効期間は、資格を付与された日から令和11年３月31日までとする。
(2)　有効期間の更新手続　上記(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和10年度中に令和11・12年度の資格審査の公示を予定しているので、当該公示に基づき申請書類を提出すること。

8　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先
各審査部局ホームページにて掲載する。

9　その他
(1)　申請書類（契約の種類：建設工事及び測量等）を提出し、決定された資格は、申請書を提出した審査部局が管轄する地域内の複数の財務省関係機関（財務省本省・財務（支）局・税関・国税庁・国税局）に対して有効である。
(2)　一の地区の財務省関係機関に申請書類を提出した者で、他の地区の財務省関係機関においても資格を得ようとする者は、申請書類の提出に代え「一般競争（指名競争）参加資格者名簿登録申請書」及び「等級決定通知書（写）」を提出すればよいものとする。
(3)　インターネットの使用により申請ができない場合
　次の各号に掲げる場合には、インターネットの使用により申請ができないものとする。
①　契約の種類　建設工事
(a)　申請者が建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない場合
(b)　申請者が競争参加資格申請の直前に通知を受けた経営事項審査の審査基準日が令和７年６月16日以降のものでない場合。さらに、再審査を含めて改正告示により改正された基準による経営事項審査の総合評定値の通知を受けていない場合
(c)　申請者が経常建設共同企業体として申請する場合
(d)　事業協同組合で特例計算を希望する場合
(e)　協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合
(f)　合併会社又は合併と同等と見なし得る営業譲渡を受けた会社で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）
(g)　申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合
(h)　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合
②　契約の種類　測量・建設コンサルタント等
　申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合
(4)　一の発注機関において、同一業種内での経常建設共同企業体の登録申請及びその構成員が単体企業として行う登録申請については、同時登録を認めない（経常建設共同企業体として登録を希望しない業種については、各単体企業としての登録は可能。）。

別記１　競争参加資格審査申請用インターネット受付専用ホームページＵＲＬ

１　建設工事
https://www.pqr.mlit.go.jp/

２　測量・建設コンサルタント等
https://www.pqrc.mlit.go.jp

別記２　申請書の提出場所

〔掲載順序　⑴都道府県名　⑵提出場所　⑶所在地〕

１　北海道地区（北海道財務局管轄区域）
⑴　北海道
⑵　北海道財務局管財部第１統括国有財産管理官
⑶　〒060―8579 北海道札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎

２　東北地区（東北財務局管轄区域）
⑴　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県
⑵　東北財務局総務部会計課経理係
⑶　〒980―8436 宮城県仙台市青葉区本町３－３－１仙台合同庁舎Ｂ棟

３　関東地区（関東財務局管轄区域）
⑴　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、山梨県及び長野県
⑵　関東財務局総務部会計課契約係
⑶　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館
⑴　千葉県
⑵　千葉財務事務所総務課経理係
⑶　〒260―8607 千葉県千葉市中央区椿森５－６－１
⑴　東京都
⑵　東京財務事務所総務課経理係
⑶　〒113―8553 東京都文京区湯島４－６－15湯島地方合同庁舎
⑴　神奈川県
⑵　横浜財務事務所総務課経理係
⑶　〒231―8412 神奈川県横浜市中区北仲通５－57横浜第２合同庁舎

４　北陸地区（北陸財務局管轄区域）
⑴　富山県、石川県及び福井県
⑵　北陸財務局会計課経理係
⑶　〒921―8508 石川県金沢市新神田４－３－10金沢新神田合同庁舎

５　東海地区（東海財務局管轄区域）
⑴　岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県
⑵　東海財務局管財部統括国有財産管理官（第３統括部門）
⑶　〒460―8521 愛知県名古屋市中区三の丸３－３－１

６　近畿地区（近畿財務局管轄区域）
⑴　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県
⑵　近畿財務局管財部管財総括第三課契約班
⑶　〒540―8550 大阪府大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館

７　中国地区（中国財務局管轄区域）
⑴　鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県
⑵　中国財務局管財部統括国有財産管理官（第三部門）
⑶　〒730―8520 広島県広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館

８　四国地区（四国財務局管轄区域）
⑴　徳島県、香川県、愛媛県及び高知県
⑵　四国財務局総務部会計課
⑶　〒760―8550 香川県高松市サンポート３番33号高松サンポート合同庁舎（南館）

９　北九州地区（福岡財務支局管轄区域）
⑴　福岡県、佐賀県及び長崎県
⑵　福岡財務支局管財部管財総括第二課
⑶　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎

10　南九州地区（九州財務局の管轄区域のうち、福岡財務支局の管轄区域を除いた区域）
⑴　熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県
⑵　九州財務局管財部第三統括国有財産管理官
⑶　〒860―8585 熊本県熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎Ａ棟

11　沖縄地区（沖縄地区税関管轄区域）
⑴　沖縄県
⑵　沖縄地区税関総務部会計課
⑶　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２－１－１那覇第２地方合同庁舎３号館

別記３　業種別等級区分及び予定価格の範囲

〔掲載順序　業種の区分　⑴付与数値：等級　⑵予定価格の範囲〕

１　建設工事（総合建設工事）
⑴　1,250以上　：A
1,100以上　1,250未満：B
850以上　1,100未満：C
850未満：D
⑵　A：72,000万円以上
B：30,000万円以上　72,000万円未満
C：　6,000万円以上　30,000万円未満
D：　6,000万円未満

２　建設工事（総合建設工事以外の工事）
⑴　900以上　：A
700以上　900未満：B
700未満：C
⑵　A：1,500万円以上
B：　500万円以上　1,500万円未満
C：　500万円未満

３　測量・建設コンサルタント等
⑴　145以上　：A
85以上　145未満：B
30以上　85未満：C
⑵　A：1,000万円以上
B：　350万円以上　1,000万円未満
C：　350万円未満

別記４　送付先

測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク

〒810―0001 福岡県福岡市中央区天神４―４―11天神ショッパーズ福岡７階　測量・建設コンサルタント等業務一元受付ヘルプデスクあて電話番号092―401―6640

競争参加者の資格に関する公示

令和９・10年度における農林水産省地方農政局の一般競争（指名競争）契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和８年10月30日

東北農政局長　永井　春信
関東農政局長　菅家　秀人
北陸農政局長　山本　恵太
東海農政局長　小峰　賢哉
近畿農政局長　志知　雄一
中国四国農政局長　秋山　公城
九州農政局長　荻野　憲一

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04、11、17、23、26、33、43

１　契約の種類及び業種の区分

［掲載順序　契約の種類：業種の区分］

⑴　建設工事契約：土木一式工事、建築一式工事、電気工事、管工事、鋼構造物工事、舗装工事、塗装工事、機械器具設置工事、電気通信工事、さく井工事、その他工事

⑵　測量・建設コンサルタント等契約：測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他

２　申請の時期

令和９年度当初からの資格付与を希望する者は、次の⑴又は⑵による。

⑴　インターネットの場合　令和８年12月１日から令和９年１月15日までの間（令和８年12月29日から令和９年１月３日までの間は除く。（受付時間は土曜日、日曜日及び祝日を除く９：00～17：00））に、建設工事契約の申請者は、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信すること。
https://www.pqr.mlit.go.jp/
　また、測量・建設コンサルタント等契約の申請者は、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信すること。
https://www.pqrc.mlit.go.jp

⑵　郵送の場合（インターネット一元受付に対応していない申請手続きにより申請する場合）　令和８年12月１日から令和９年１月15日（当日消印有効）までの間に郵送（書留郵便に限る。）すること。
　なお、持参による申請は廃止している。
　また、インターネットによる申請を除き、上記期間経過後も申請は随時に受け付けているが、資格取得が遅れることがある。

３　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　インターネットを使用して申請をする場合は、２の⑴に掲げるホームページアドレスにアクセスし、令和８年11月２日から令和８年12月28日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和８年11月２日から令和９年１月15日までの間に入手するものとする。
　ただし、測量・建設コンサルタント等契約のパスワードの請求に当たっては、２の⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される

「添付書類等届出書（兼代理申請委任状）」を印刷したものに⑵の②のエからキまでに掲げる書類を添付し別記２に掲げる送付先に郵送（書留郵便に限る。）するものとする。（キに掲げる書類については、郵送に代えて２の⑴に掲げるホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする。）

また、地方農政局所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」は、令和８年10月30日以降、次のホームページアドレスから入手することができる。

https://nnppi.maff.go.jp/guide.html

⑵　申請書の提出方法　インターネットにより申請する場合は、２の⑴に掲げるホームページアドレスにアクセスし、⑴において作成した申請用データを、⑴において入手したパスワードを入力のうえ送信する。

なお、経常建設共同企業体等複数の者のインターネットによる申請はできないので、この場合は郵送（書留郵便に限る。）による申請とする。

また、インターネットにより申請する場合であっても、申請者が９の⑶の①から⑤に示す合併等により新たに設立された会社等で合併後５年未満の場合には、以下に掲げる①のキの書類を本社（店）が所在する別記１に掲げる「本社（店）所在地及び申請書の郵送先」に郵送により提出すること。

郵送により、申請書を提出する場合は、申請書に次に掲げる書類を添付し、本社（店）が所在する別記１に掲げる「本社（店）所在地及び申請書の郵送先」に提出する（ただし、記載内容に誤り又は疑義のある場合は、再提出や説明を求めることがある）。

①　建設工事契約

ア　営業所一覧表

イ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し

ウ　業態調書

エ　納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その２及びその３又はその３の２若しくはその３の３）の写し

オ　共同企業体等調書（経常建設共同企業体）

カ　共同企業体協定書の写し（経常建設共同企業体）（任意様式）

キ　申請者が合併新設会社又は合併存続会社等で合併後５年未満の場合には当該事実を証明する書類

ク　グループ経営事項審査及び持株会社化経営事項審査の結果に基づく申請の場合には企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書

ケ　行政書士等の代理申請による場合には委任状

②　測量・建設コンサルタント等契約

ア　測量等実績調書

イ　技術者経歴書

ウ　営業所一覧表

エ　財務諸表類

オ　登記事項証明書（法人の場合）又はその写し

カ　登録証明書等（営業に関し、法律上必要とする登録の証明書又はこれの写し）

キ　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その２及びその３又はその３の２若しくはその３の３）の写し

ク　行政書士等の代理申請による場合には委任状

⑶　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書等は、日本語で作成すること。なお、外国語で記載のその他の書類は、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。

４　競争に参加することができない者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　申請書及び審査に必要な書類に、故意に虚偽の事実を記載した者

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑷　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

⑸　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請にあっては、経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和７年６月16日以降のもの、随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７か月前の日以後のものに限る。）を受けていない者

⑹　数人の建設業者が共同して工事を施工するため、協定により結成した企業体であって、⑴～⑸のいずれかに該当する構成員を含む者

⑺　測量・建設コンサルタント等の営業に関し、法律上必要な資格を有しない者

５　競争参加の資格及びその審査

⑴　建設工事契約　４の競争に参加することができない者以外の者の資格審査については、以下の総合数値をもって行うものとする。

①　総合数値の算定方法

ア　経営に関する客観的事項の審査数値・・・・・・・・・・・・・・・・・Ａ

イ　専門技術者に関する審査数値・・・Ｂ

ウ　工事成績の審査数値・・・・・・・Ｃ

審査結果の総合数値算定方式

Ａ＋Ｂ＋Ｃ

②　各事項の付与数値［表のため略。］

③　共同企業体（数人の建設業者が共同して工事を施工するため、協定により結成した企業体）の総合数値の算定方法は、次に掲げる数値を②の各事項の付与数値にあてはめるものとする。

ア　経営に関する客観的事項の付与数値

ａ　許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均完成工事高は、各構成員の当該完成工事高の合計額

ｂ　自己資本額及び平均利益額は、各構成員のそれぞれの合計値

ｃ　経営状況の数値は、構成員の算術平均値

ｄ　技術力に係る技術職員数値及び元請完成工事高は、各構成員のそれぞれの合計値

ｅ　その他の審査項目（社会性等）は、構成員の算術平均値

イ　専門技術者に関する付与数値は、各構成員の職員の合計値

ウ　工事成績の付与数値は、共同企業体と構成員の工事評定点から得られる数値

⑵　測量・建設コンサルタント等契約　４の競争に参加することができない者以外の者の資格審査については、以下の総合数値をもって行うものとする。

①　総合数値の算定方法

ア　年間平均測量等実績高の審査数値・Ａ

イ　自己資本額の審査数値・・・・・・Ｂ

ウ　流比率及び営業年数の審査数値の合計値・・・・・・・・・・・・・・・・Ｃ

エ　専門技術者に関する審査数値・・・Ｄ

オ　施行成績の審査数値・・・・・・・Ｅ

審査結果の総合数値算定方式

Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ

②　各事項の付与数値［表のため略。］

６　資格審査の結果の通知

資格がある場合は、必要な情報を次のホームページに掲載することにより通知するものとする。

資格がない場合は、文書により通知（郵送）する。

⑴　建設工事契約

https://nnppi.maff.go.jp/publish/comlist/kensetu_top.html

⑵　測量・建設コンサルタント等契約

https://nnppi.maff.go.jp/publish/comlist/consul_top.html

７　資格の有効期間

資格を付与された日から令和11年３月31日までとする。

８　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧場所

別記１の「本社（店）所在地及び申請書の郵送先」に同じ。

９　その他

⑴　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事ごとに別に公示する。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　今回の申請時において会社更生法に基づく更生手続申請中の者又は民事再生法に基づく再生手続申請中の者は、手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）となった後に、一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

また、令和９・10年度一般競争（指名競争）参加資格の有資格者として確認を受けた後に更生手続等開始決定者となった者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

なお、更生手続等開始決定者であって、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行わないときは、一般競争（指名競争）において競争参加資格が取り消される場合がある。

⑶　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、合併等後の経営事項審査を受けている者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

①　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者

⑤　営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

別記１　本社（店）所在地及び申請書の郵送先（郵送の場合）

［掲載順序　本社（店）所在地　提出場所］

⑴　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県　東北農政局農村振興部設計課調整係

〒980―0014 仙台市青葉区本町３－３－１
電話022―263―1111　内線4150

⑵　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県　関東農政局農村振興部設計課調整係

〒330―9722 さいたま市中央区新都心２－１　電話048―600―0600　内線3559

⑶　新潟県、富山県、石川県及び福井県　北陸農政局農村振興部設計課調整係

〒920―8566 金沢市広坂２－２―60　電話076―263―2161　内線3522

⑷　岐阜県、愛知県及び三重県　東海農政局農村振興部設計課調整係

〒460―8516 名古屋市中区三の丸２－６－２　電話052―201―7271　内線7222

⑸　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県　近畿農政局農村振興部設計課調整係

〒602―8054 京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　電話075―451―9161　内線2516

⑹　鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県　中国四国農政局農村振興部設計課調整係

〒700―8532 岡山市北区下石井１－４－１
電話086―224―4511　内線2620

⑺　福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県　九州農政局農村振興部設計課調整係

〒860―8527 熊本市西区春日２―10―１
電話096―211―9111　内線4719

別記２　測量・建設コンサルタント等業務インターネット申請に係るパスワード発行のために必要な書類の送付先

インターネット一元受付ヘルプデスク
〒810―0001 福岡県福岡市中央区天神４―４―11天神ショッパーズ福岡７階　測量・建設コンサルタント等業務一元受付ヘルプデスク
電話092―401―6640

競争参加者の資格に関する公示

令和９・10年度において林野庁（森林管理局等を含む）の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）入札の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和８年10月30日

林野庁長官　長﨑屋圭太

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　契約の種類及び業種の区分

［掲載順序　契約の種類：業種の区分］

⑴　建設工事契約：土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事、解体工事

⑵　測量・建設コンサルタント等契約：測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他

２　申請の時期

令和９年度当初からの一般競争（指名競争）入札の参加資格の付与を希望する者は、

⑴　インターネットの場合　令和８年12月１日から令和９年１月15日までの間（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び令和８年12月29日から令和９年１月３日までの間を除く。受付時間は９時から17時とする。）に、

①　建設工事契約の申請者にあっては、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信すること。
https://www.pqr.mlit.go.jp/

②　測量・建設コンサルタント等契約の申請者にあっては、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信すること。
https://www.pqrc.mlit.go.jp

⑵　電子メール又は郵送の場合　令和９年１月14日から令和９年１月25日（電子メールの場合は最終日受信分まで有効、郵送の場合は当日消印有効）までの間に申請書を電子メール又は郵送（書留郵便に限る。持参不可。）により送付すること。

上記期間経過後も随時に受け付けるが、この場合、参加を希望する競争入札までに資格の付与が間に合わない可能性を考慮すること。

３　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　インターネットによる申請の場合は、２の⑴の①又は②に掲げるホームページアドレスにアクセスし、令和８年11月２日から令和８年12月28日までの間にパスワードを請求し、取得したパスワードを用いて令和８年11月２日から令和９年１月15日までの間に入手すること。

ただし、測量・建設コンサルタント等契約のパスワードの請求に当たっては、２の⑴の②に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書（兼代理申請委任状）」を印刷したものに３の⑶の②のエからキまでに掲げる書類を添付し、令和８年12月28日（当日消印有効）までの間に別記２に掲げる送付先に郵送（書留郵便に限る。）すること。

また、電子メール又は郵送による申請の場合は、林野庁所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）を、令和８年11月２日以降、別記１に掲げる林野庁及び森林管理局（以下「森林管理局等」という。）のホームページにアクセスして入手すること。

⑵　申請書の提出先　インターネットによる申請の場合は、林野庁（本庁）及び森林技術総合研修所の発注に係る一般競争（指名競争）入札の参加資格を得ようとする者は、林野庁

を主たる申請局として選択し、森林管理局並びに当該森林管理局の管轄区域に所在する森林管理署、森林管理署支署、森林管理事務所、治山センター及び総合治山事業所（以下「森林管理署等」という。）の発注に係る一般競争（指名競争）入札の参加資格を得ようとする者は、当該森林管理局を主たる申請局として選択し、送信すること。また、電子メール又は郵送による申請の場合は、上記の要領に従い、主たる申請局となる森林管理局等に申請書を提出すること。

なお、複数の森林管理局等の参加資格を得ようとする者は、インターネットによる申請の場合においては、希望する森林管理局等を選択の上、本社（店）の所在地を管轄する森林管理局等を主たる申請局として選択し、送信すること。また、電子メール又は郵送による申請の場合は、申請書にその旨を記載した上で、本社（店）の所在地を管轄する森林管理局等にのみ提出し、同じ内容の申請書を複数の森林管理局等に提出しないこと。

⑶　申請書の提出方法　インターネットによる申請の場合は、２の⑴の①又は②に掲げるホームページアドレスにアクセスし、３の⑴において入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信すること。ただし、次のａ及びｂの規定に該当する場合は、令和８年12月１日から令和９年１月15日（電子メールの場合は最終日受信分まで有効、郵送の場合は当日消印有効）までの間に、それぞれに規定する書類等を別途、別記１に掲げる「申請書の提出場所」のうち、３の⑵により申請書の提出先となる森林管理局等あてに電子メール又は郵送により提出すること。

ａ　建設工事契約にあって、申請者が林野庁、森林技術総合研修所又は森林管理署等が発注し、令和７年度末までの４年間に完成した森林土木工事（請負金額が500万円を超えるものに限る。）の実績を有する場合は、下記①のアに掲げる申請書のうち様式１―３

ｂ　建設工事契約にあって、申請者が11に規定する合併等により新たに設立された会社等で合併後５年未満の場合は、下記①のクの書類

なお、申請者が経常建設共同企業体の場合等、インターネットによる申請ができない場合は、２の⑵の電子メール又は郵送により申請すること。「インターネットによる申請ができない場合」については、次のホームページアドレスへのアクセスにより入手できる競争参加資格審査申請書作成の手引き［インターネット編］（令和９・10年度版）で確認すること。

https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html

電子メール又は郵送による申請の場合は、①又は②に掲げる書類等を別記１に掲げる「申請書の提出場所」のうち、３の⑵により申請書の提出先となる森林管理局等に提出すること（ただし、記載内容に訂正又は疑義が生じた場合は、再提出や説明を求めることがある。）。

①　建設工事契約

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

イ　営業所一覧表

ウ　建設共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合に限る。）

エ　工事経歴書

オ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４の規定による総合評定値通知書（以下「総合評定値通知書」という。）の写し

カ　共同企業体等調書（共同企業体として申請する場合に限る。）

キ　納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式（その２）に加え、申請者が個人である場合は、（その３）又は（その３の２）、申請者が法人である場合は、（その３）又は（その３の３））の写し

ク　申請者が11に規定する合併等により新たに設立された会社等で、合併後５年未満の場合には、当該事実を証明する書類

ケ　グループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査の結果に基づく申請の場合には、企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値等認定書

コ　行政書士等の代理申請による場合には、代理申請に係る委任状

次のサ及びシの書類等については、森林管理局等から求められた場合にのみ提出すること。

サ　専門技術職員を有する場合は、その職員の登録証等の写し

シ　林野庁、森林技術総合研修所又は森林管理署等が発注し令和７年度末までの４年間に完成した森林土木工事（請負金額が500万円を超えるものに限る。）の実績を有する場合は、当該工事に係る契約書の写し、優良工事表彰を受けている場合は当該表彰状又は表彰通知書の写し及び工事成績評定通知書の写し

②　測量・建設コンサルタント等契約

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

イ　技術者経歴書

ウ　営業所一覧表

エ　登記事項証明書（登記簿謄本）又はその写し（法人の場合に限る。）

オ　登録証明書等又はその写し（登録を受けている場合に限る。）

カ　財務諸表類

キ　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その２）に加え、申請者が個人である場合は、（その３）又は（その３の２）、申請者が法人である場合は、（その３）又は（その３の３））の写し

ク　行政書士等の代理申請による場合は、代理申請に係る委任状

⑷　申請書類の作成に用いる言語等

①　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、外国語で記載のその他の書類は、日本語の訳文を付記又は添付すること。

②　提出書類のうち、金額欄に外国貨幣額を使用している場合については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。

４　競争参加資格を付与しない者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。なお、申請者が未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。

⑵　申請書及び審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者又はこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者

⑶　次の各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過していない者（これを代理人、支配人又はその他の使用人として使用する者を含む。）

①　契約の履行に当たり故意に工事等を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

②　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

⑤　正当な理由なく契約を履行しなかった者

⑷　建設工事契約にあっては、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定の許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けていない者

⑸　経営事項審査の審査基準日が令和７年６月16日以降のものでない者。

⑹　建設工事契約にあっては、複数の建設業者が共同して工事を施工する協定により結成した企業体であって、４の⑴から⑸までに該当する構成員を含む者

⑺　測量・建設コンサルタント等契約にあっては、測量・建設コンサルタント等の営業に関し、法律上必要な資格を有しない者

⑻　経営状態が著しく不健全であると認められる者

５　競争参加資格の申請に有効な経営事項審査の総合評定値通知書

一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請をする直前に受審した経営事項審査の総合評定値通知書とする。

6　競争参加資格の審査

資格審査（４の競争参加資格を付与しない者を除く）は、次のとおり行う。

⑴　建設工事契約　以下の総合数値をもって行い、等級の区分を設けている業種にあっては、当該総合数値に応じて等級の格付けを行う。

総合数値の算定方法

ア　経営に関する客観的事項の審査数値・Ａ

イ　専門技術者に関する審査数値・・・・Ｂ

ウ　工事成績の審査数値・・・・・・・・Ｃ

審査結果の総合数値算定方式　Ａ＋Ｂ＋Ｃ

なお、建築一式工事については、経営に関する客観的事項の審査数値をもって総合数値とする。

⑵　測量・建設コンサルタント等契約　以下の総合数値をもって行い、当該総合数値に応じて等級の格付けを行う。

総合数値の算定方法

ア　年間平均測量等実績高の審査数値・・Ａ

イ　自己資本額の審査数値・・・・・・・Ｂ

ウ　流動比率及び営業年数の審査数値の合計値・・・・・・・・・・・・・・・・Ｃ

審査結果の総合数値算定方式　Ａ＋Ｂ＋Ｃ

7　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、原則として、資格があると認めた場合は、令和９年４月１日に林野庁ホームページ（https://www.maff-ebic.go.jp/rinya_meibo/）で公表する「有資格者名簿兼資格確認通知書」への掲載をもって通知し（通知書は郵送しない）、資格がないと認めた場合は、令和９年４月１日までに文書にて通知書を郵送する。

また、電子メール又は郵送による申請の場合であって、２の⑵に掲げる期間経過後に申請した場合は、申請内容その他の事由により、申請先の森林管理局等が審査結果を通知できる時期が変動するため、当該森林管理局等の担当者に状況を問い合わせること。

なお、８に掲げる資格の有効期間中、上記の「有資格者名簿兼資格確認通知書」は、当該ホームページにおいて常時公表するが、メンテナンス等により一時的に閲覧できない期間が発生する可能性があるため、資格があると認められた場合は、速やかに有資格者名簿兼資格確認通知書（自社のみを検索し表示された画面）を紙又は電子媒体（ＰＤＦ等）にて保管し、一般競争入札等で資格確認通知書の提出が必要な場合に備えること。

8　資格の有効期間及び更新手続

⑴　競争参加資格の有効期間　令和９年４月１日から令和11年３月31日までとする。なお、電子メール又は郵送による申請の場合であって、２の⑵に掲げる期間経過後に申請した場合は、資格を付与されたときから、令和11年３月31日までとする。

⑵　有効期間の更新手続　⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和10年10月以降に予定する、令和11・12年度に係る競争参加者の資格に関する公示に基づき申請書類を提出すること。

9　申請内容の変更

今回の申請又は随時の申請において一般競争（指名競争）入札の参加資格を付与された者は、次の事項に変更があった場合は、林野庁ホームページ（https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/chotatu/）に掲載する要領に従い「競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）」に必要事項を記載の上、下記の添付資料を添え、３の⑵により申請書の提出先となった森林管理局等に速やかに提出すること。

なお、「営業所」に関する変更（名称、所在地及び電話番号等）の届け出は不要とする。

⑴　本社（店）住所

⑵　商号又は名称、電話番号、メールアドレス

⑶　法人の場合は代表者の氏名、個人の場合はその者の氏名

⑷　許可・登録の状況

添付資料

ａ　法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合は、登記事項証明書（登記簿謄本）又はその写し

ｂ　個人の住所の場合は、住民票の写し

ｃ　個人の氏名の場合は、戸籍謄本（又は抄本）の写し

ｄ　許可・登録の状況に係る変更の場合は、許可・登録の証明書等の写し

10　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い

⑴　今回の申請時において会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続申請中の者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続申請中の者は、手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）となった後に、一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行うことができる。

⑵　令和９・10年度における一般競争（指名競争）入札の参加資格を付与された後に更生手続等開始決定者となった者は、再度の一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行うことができる。なお、更生手続等開始決定者であって、再度の一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行わないときは、一般競争（指名競争）入札の参加資格を取り消される場合がある。

11　合併等により新たに設立された会社等の取扱い

合併等により新たに設立された会社等とは、以下の⑴から⑸までに掲げる会社等をいい、再度の一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

⑴　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併によりその一方が存続した場合における存続会社

⑵　親会社がその営業の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

⑶　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

⑷　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑸　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

12　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧場所

林野庁ホームページ（https://www.maff-ebic.go.jp/rinya_meibo/）

別記１　申請書の提出場所

⑴　林野庁林政部林政課会計経理第１班

〒100―8952 東京都千代田区霞が関一丁目２番１号　電話番号（03）6744―2282　内線6009

メールアドレス：rinya_kaikei1@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/chotatu/index.html

⑵　北海道森林管理局経理課

〒064―8537 北海道札幌市中央区宮の森３条七丁目70番地　電話番号（011）622―5214

メールアドレス：h_keiri@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/keiyaku/job/contract/sikakusinsei31.32/161102.html

⑶　東北森林管理局経理課

〒010―8550 秋田県秋田市中通五丁目９番16号　電話番号（018）836―2186

メールアドレス：t_keiri@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukoku_kyoku/keiri/kyousousankasikaku.html

⑷　関東森林管理局経理課

〒371―8508 群馬県前橋市岩神町四丁目16番25号　電話番号（027）210―1149

メールアドレス：ks_kanto_keiri@maff.go.jp

http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/121101_2.html

⑸　中部森林管理局経理課

〒380―8575 長野県長野市大字栗田715番地５　電話番号（026）236―2573

メールアドレス：c_keiri@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiyaku_info/kensetu-kyousousankasikakusinsei.html

⑹　近畿中国森林管理局経理課

〒530―0042 大阪府大阪市北区天満橋一丁目８番75号　電話番号（06）6881―3534

メールアドレス：kc_keiri@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/nyusatu/20201030_youryo_R03-04.html

⑺　四国森林管理局経理課
〒780―8528 高知県高知市丸ノ内一丁目３番30号　電話番号（088）821―2060
メールアドレス：shikoku_shinsei@maff.go.jp
https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/keiri/181101_shikakushinsei.html
⑻　九州森林管理局経理課
〒860―0081 熊本県熊本市西区京町本丁２番７号　電話番号（096）328―3520
メールアドレス：ky_keiri@maff.go.jp
https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/kyososanka_sikaku/index.html
別記２　測量・建設コンサルタント等契約のインターネットによる申請に係るパスワード発行のために必要な書類の送付先
〒810―0001 福岡県福岡市中央区天神４―４―11天神ショッパーズ福岡７階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク　電話番号（092）401―6640

競争参加者の資格に関する公示

Ｒ８横浜湘南道路藤沢地区函渠工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年10月30日

関東地方整備局長　西澤賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事名　Ｒ８横浜湘南道路藤沢地区函渠工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所
自）神奈川県藤沢市城南３丁目
至）神奈川県藤沢市城南２丁目

３　工事内容　地盤改良工　１式　固結工　１式　高圧噴射撹拌　φ2400　50本　カルバート工　１式　作業土工　１式　床掘り　約82,400㎥　埋戻し　約21,400㎥　場所打函渠工　１式　コンクリート　約23,200㎥　鉄筋　約3,150ｔ　仮設工　１式
全体工期：契約締結の翌日から令和14年３月31日まで

４　申請の時期
令和８年10月30日から令和８年11月25日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和８年11月26日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとし、申請書の提出方法等は、入札説明書による。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年10月30日付け契約担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式―２を使用すること。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５競争に参加する者に必要な資格（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。
①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑤　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年11月25日において次の要件を満たすものとする。
①　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））
㋐　構造物内幅が５ｍ以上の現場打ち函渠の工事の施工実績を有すること。
㋑　供用中の道路において、路面覆工により一般交通を確保した工事であること。
ただし、上記㋐、㋑は同一工事であること。
ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。
なお、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記㋐、㋑の施工実績を有し、他の構成員は上記㋐の施工実績を有すること。
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30％以上の出資比率であるものとする。
⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。
⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い
　6(1)①の認定（6(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。
　なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないとき又は6(1)①の一般競争参加資格がないとの認定（6(1)①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。
8　資格審査結果の通知
　「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
9　資格の有効期間
　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
10　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ８横浜湘南道路藤沢地区函渠工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

　Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
　令和８年10月30日
近畿地方整備局長　小林賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　業務内容
⑴　業務名　Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務
⑵　業務内容　本業務は国立文化財修理センターの新築等の設計（基本設計、実施設計及び数量積算業務）を行うものである。
⑶　履行期間　契約締結日の翌日から令和11年７月31日まで
2　申請の時期
　令和８年10月30日から令和８年11月12日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く。）。
　なお、令和８年11月12日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
　受付時間は（受付期間中の各日とも）９時15分から16時30分までとする。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和８年10月30日から近畿地方整備局総務部契約課において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
　なお、令和８年10月30日から令和８年11月12日まで（休日を除く。）においては、電子入札システムにおいても交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書にＲ８国立文化財修理センター新築設計業務設計共同体協定書（4⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること。なお、電子メール送信後、必ず送信した旨を電話にて下記に連絡すること。電話連絡がない場合は、申請を受理しない。なお、電子入札システムによる申請は認めない。
（電子メール送信先）
kkr-kinki86shikaku@mlit.go.jp
（電子メールの件名）
設計共同体申請書（Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務）
（電子メール送信後の連絡先）
近畿地方整備局総務部契約課調査係　電話06―6942―1141（代表）
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
4　設計共同体としての資格及びその審査
　次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目を確認したうえで設計共同体としての資格があると認定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
３）近畿地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。
４）令和８年３月31日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
⑵　業務形態
１）構成員の分担業務が、業務の内容により、Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「設計共同体協定書」によるものであること。
5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い
　4(1)２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)２）の認定を受けていない構成員が4(1)２）の認定を受けることが必要である。4(1)２）の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)２）の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。
6　資格審査結果の通知
　「競争参加資格認定通知書（建設コンサルタント業務等）」により通知する。
7　資格の有効期間
　６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
8　その他
⑴　設計共同体の名称は、「Ｒ８国立文化財修理センター新築設計業務△△・××設計共同体」とする。
⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和８年10月30日付け支出負担行為担当官近畿地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

令和９・10年度において裁判所の建設工事及び測量等の業務に関する競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年10月30日

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　契約の種類及び区分

⑴　工事種別　建設工事：建築一式工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、電気工事、管工事、舗装工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、電気通信工事、造園工事、建具工事、消防施設工事、解体工事

⑵　業務種別　測量等：測量、建築関係建設コンサルタント業務、地質調査業務

2　定期受付の申請の時期

⑴　インターネット方式

ア　パスワード発行申請受付期間　令和８年11月２日から令和８年12月28日まで。

イ　申請用データ受付期間　令和８年12月１日から令和９年１月15日まで。

ウ　アドレス

㋐　建設工事

https://www.pqr.mlit.go.jp/

㋑　測量等

https://www.pqrc.mlit.go.jp/

エ　システム稼働時間　平日９時00分から17時00分まで。土曜日、日曜日、祝日、並びに年末年始（令和８年12月29日から令和９年１月３日）の終日及び平日の17時00分から９時00分までの間は、システム運休。

⑵　文書郵送方式及び文書持参方式　原則として受け付けない。

ただし、インターネット方式で対応していない申請（共同企業体（経常ＪＶ）に関する申請等）の受付期間については次のとおり。

令和８年12月１日から令和９年１月15日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第１条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）。

文書郵送方式による申請は、当日消印有効。

文書持参方式による申請の受付時間は、９時30分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで。

なお、上記⑴及び⑵の期間後の申請については、後記９の随時受付となるため、充分余裕をもって申請を行わない場合には、参加希望入札等に間に合わないことがあるので留意すること。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法等

ア　インターネットを使用して申請する者は、前記２⑴ウに掲げるアドレスにアクセスし、令和８年12月28日までにパスワードを請求した後、入手したパスワードを用いて、令和８年11月２日から令和９年１月15日までに取得することができる。

イ　文書により申請する者は、最高裁判所ホームページの下記のアドレスにアクセスして、裁判所所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」を、ダウンロードすることができる。

https://www.courts.go.jp/about/tyotatu/nyusatsujoho_kensetukoji/index.html

⑵　申請書の提出方法　定期受付による申請は、次に掲げるアの方法による。

アの方法で対応していない申請及び後記９の随時受付による申請は、次に掲げるイの方法による。

ア　インターネットを使用して申請する者は、前記２⑴ウに掲げるアドレスにアクセスし、前記３⑴アにより入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

イ　文書により申請する者は、原則として、申請者の本社所在地の区分に応じ、別記に掲げる提出場所に、次に掲げるウ又はエの申請書類を、郵送（書留郵便による。）又は持参するものとする。

ウ　建設工事に係る申請書類　①一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）、②業態調書、③営業所一覧表、④総合評定値通知書（令和７年６月16日より後を審査基準日とするもので、かつ、令和７年６月16日より後を審査基準日とするものが複数ある場合は、そのうち最新のもの。ただし、後記９の随時受付においては、申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）の写し、⑤納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その２）に加え、（その３）、（その３の２）又は（その３の３）のいずれか（以下「納税証明書その２及びその３等」という。））の写し、⑥共同企業体等調書（申請者が官公需適格組合の場合）

エ　測量等に係る申請書類　①一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）、②業態調書、③測量等実績調書、④技術者経歴書、⑤営業所一覧表、⑥登録を証する書類の写し、⑦登記事項証明書の写し（法人の場合）、⑧財務諸表類（１年分）、⑨納税証明書その２及びその３等の写し

申請者が「建設関連業者閲覧システム」又は「建設関連業の登録業者に関する情報提供システム」（以下「建設関連業システム」という。）に登録され、一般競争参加資格申請を行う内容が建設関連業システムに登録されている内容と一致する場合は⑥及び⑧に掲げる書類を省略することができる。

4　申請書等に使用する言語等

申請書等は、日本語で記載するものとする。添付書類のうち外国語で記載されているものについては、日本語の訳文を添付し、金額表示については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により得た邦貨額を記載する。

5　競争に参加することができない者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人が、契約締結のために必要な同意を得ている場合には、同条の特別な理由がある場合に該当するものとする。

⑵　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑷　申請書又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者

⑸　建設工事を希望する者で、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない者

⑹　測量を希望する者で、測量法（昭和24年法律第188号）第55条に規定する登録又は土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第８条に規定する登録を受けていない者

⑺　建築関係建設コンサルタント業務を希望する者で、営業に関し法律上必要な資格を有していない者

6　競争参加者の資格及びその審査

⑴　前記５⑴から同⑺のいずれかに該当する者については、競争参加資格がないものと認定する。

⑵　建設工事　次に掲げる項目について、総合点数を付与し、希望工事種別ごとに総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均完成工事高の多い順。）に配列し、等級の区分を設けている工事種別については高点順に等級及び当該等級における順位を付して、等級の区分を設けていない工事種別については、当該工事種別における順位を付して、競争参加資格を認定する。

ア　年間平均完成工事高

イ　経営規模（自己資本額、利払前税引前償却前利益）

ウ　経営状況（純支払利息比率、負債回転期間、売上高経常利益率、総資本売上総利益率、自己資本対固定資産比率、自己資本比率、営業キャッシュフローの額、利益剰余金の額）

エ　技術力（技術職員数、年間平均元請完成工事高）

オ　その他（労働福祉の状況、営業年数、民事再生法又は会社更生法の適用の有無、防災協定締結の有無、法令遵守の状況、建設業の経理に関する状況、平均研究開発費の額、建設機械の保有状況、国際標準化機構が定めた規格による登録の状況）

⑶　測量等　次に掲げる項目について、総合点数を付与し、希望業務種別ごとに総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均実績高の多い順。）に配列し、当該業務種別における順位を付して、競争参加資格を認定する。

ア　年間平均実績高

イ　自己資本額

ウ　有資格者の数

エ　営業年数

7　資格審査結果の通知

「資格決定通知書」により通知する。

8　資格の有効期間

令和９年４月１日から令和11年３月31日までとする。

なお、後記９の随時受付の場合は、資格認定の日から令和11年３月31日までとする。

9　随時受付

前記２⑴及び⑵の期間後に参加資格の申請をする場合は、令和９年１月16日以降、申請書類の郵送又は持参（休日を除く。）にて随時受け付ける。

10　官公需適格組合の証明を受けた者の取扱い

申請者が官公需適格組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合に限る。）で、総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は、別に定める手続により、参加資格の申請を行うことができる。

11　会社更生法に基づき再生手続開始の決定を受けた者等の取扱い

⑴　一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続開始決定者」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の決定を受けた者（以下「再生手続開始決定者」という。）は、別に定める手続により、再度の一般競争（指名競争）参加資格の申請を行うことができる。

⑵　更生手続開始決定者及び再生手続開始決定者は、再度の一般競争参加者資格の認定を受けていないときは、競争参加者資格が確認されない場合がある。

12　合併等により新たに設立された会社等の取扱い

合併等により新たに設立された会社等とは、次の⑴から⑸に掲げる会社等をいい、合併等後の経営事項審査を受けている者は、合併等後の審査結果に基づき、新たに一般競争（指名競争）参加資格の申請を行うこと。

⑴　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

⑵　親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

⑶　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

⑷　既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者

⑸　営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

13　国土交通省が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査を受けた者の取扱い

建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）附則第４項及び第６項の規定による国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営審査事項を受けた者は、別に定める手続により、一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

14　特定建設工事共同企業体としての競争参加者の認定

特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事ごとに別に公示する。

別記　提出場所

［掲載順序　受付対象　受付部局　郵便番号　所在地　電話番号］

⑴　東京高等裁判所管内（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、山梨県、長野県、新潟県）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

東京高等裁判所事務局会計課営繕係

〒100―8933 東京都千代田区霞が関１－１－４　電話03―3581―1546

⑵　大阪高等裁判所管内（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

大阪高等裁判所事務局会計課営繕係

〒530―8521 大阪府大阪市北区西天満２－１－10　電話06―6316―2553

⑶　名古屋高等裁判所管内（愛知県、三重県、岐阜県、福井県、石川県、富山県）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

名古屋高等裁判所事務局会計課営繕係

〒460―8503 愛知県名古屋市中区三の丸１－４－１　電話052―203―0162

⑷　広島高等裁判所管内（広島県、山口県、岡山県、鳥取県、島根県）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

広島高等裁判所事務局会計課営繕係

〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀２―43　電話082―221―2449

⑸　福岡高等裁判所管内（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、沖縄県）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

福岡高等裁判所事務局会計課営繕係

〒810―8608 福岡県福岡市中央区六本松４－２－４　電話092―781―3731

⑹　仙台高等裁判所管内（宮城県、福島県、山形県、岩手県、秋田県、青森県）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

仙台高等裁判所事務局会計課営繕係

〒980―8638 宮城県仙台市青葉区片平１－６－１　電話022―745―6249

⑺　札幌高等裁判所管内（北海道）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

札幌高等裁判所事務局会計課営繕係

〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西11　電話011―290―2109

⑻　高松高等裁判所管内（香川県、徳島県、高知県、愛媛県）に本社があり、主として同管内での受注を希望する者

高松高等裁判所事務局会計課営繕係

〒760―8586 香川県高松市丸の内１―36　電話087―851―1647

⑼　⑴ないし⑻までの受付対象のいずれにも該当しない者又は全国での受注を希望する者

最高裁判所事務総局経理局営繕課契約第一係

〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　電話03―4235―4209

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年10月30日

国立大学法人横浜国立大学長　梅原　　出

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　導入計画物品及び数量　300mmウエハ対応ドライイン／ドライアウトＣＭＰ装置　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和10年１月

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

300mmウエハに対応した研磨ユニットを２基以上備えるものであること。メタル及び非メタルの両研磨に対応し、スラリーの自動供給機構を具備すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和８年11月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒240―8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79―１　国立大学法人横浜国立大学財務部経理課契約第一係　杉山恵梨子　電話045―339―3241

E-Mail：keiri.keiyaku1@ynu.ac.jp

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和８年10月30日から令和８年11月30日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 300 mm Wafer Dry-in／Dry-out CMP system 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement : The equipment shall be equipped with two or more polishing units compatible with 300 mm wafers. It shall support both metal and non-metal polishing and shall be equipped with an automatic slurry supply system.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　30 November, 2026
⑹　Contact point for the notice : SUGIYAMA Eriko, Accounting and Contract Division, Finance Department, National University Corporation Yokohama National University, 79―1 Tokiwadai Hodogaya-ku Yokohama-shi 240―8501 Japan, TEL 045―339―3241
E-Mail : keiri.keiyaku1@ynu.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月30日
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　統合的オンラインサービスシステムの運用・保守・改修作業　１式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　吉井　電話03―3506―3378
電子メール　iss-chotatsu@ndl.go.jp
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月30日から令和８年11月20日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and update of the Integrated Information Seeking Service System 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, November 20, 2026
⑷　Contact point for the notice : YOSHII, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378
E-mail　iss-chotatsu@ndl.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月30日
厚生労働省労働基準局
安全衛生部労働衛生課長　中野　　響
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　名称及び数量
石綿事前調査結果報告システムの運用・保守業務一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月19日午前10時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課　電話03―5253―1111（内線5515）
メール　risk-kaigi@mhlw.go.jp
３　仕様書案の交付
郵送又は電子メールにて仕様書案等を交付する。
郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記２⑵の宛先まで送付すること。
電子メールでの交付を希望する場合は、上記２⑵のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
交付期間　令和８年10月30日から同年11月19日まで
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Invitation of opinions on operation／maintenance of Preliminary Survey Results Reporting System for Asbestos, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 10 : 00 AM, November 19, 2026
⑷　Contact point for the notice : Office for Radiation Protection of Workers, Industrial Health Division, Department of Occupational Safety and Health, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan, Tel 03―5253―1111 ext. 5515

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月30日
国土交通省大臣官房会計課長　神谷　将広
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第37号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　船員システムへの機能集約によるシステム一元化に向けた改修及び運用・保守業務
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省海事局船員政策課デジタル推進・活用係　宮橋　直也　電話03―5253―8111　内線45119
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月30日から令和８年11月20日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Modification and operation／maintenance work for system integration through consolidation of functions into the seafarer systems
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 20, November, 2026
⑷　Contact point for the notice : MIYAHASHI Naoya, Seafarers Policy Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1－3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 Ex. 45119

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月30日
国土交通省大臣官房会計課長　神谷　将広
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第38号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　海事行政情報連携基盤システムへの機能集約によるシステム一元化に向けた改修及び運用・保守業務
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省海事局船員政策課デジタル推進・活用係　宮橋　直也　電話03―5253―8111　内線45119
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月30日から令和８年11月20日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Modification and operation／maintenance work for system integration through consolidation of functions into the maritime administration data linkage infrastructure systems
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 20, November, 2026
⑷　Contact point for the notice : MIYAHASHI Naoya, Seafarers Policy Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 Ex. 45119

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月30日
独立行政法人国立公文書館長　鎌田　　薫
◎調達機関番号　501　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27、71
⑵　調達件名及び数量　国立公文書館情報基盤ネットワークシステムの構築及び運用保守業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月19日17時00分
⑵　提出先　〒102―0091 東京都千代田区北の丸公園３－２　独立行政法人国立公文書館総務課デジタル総括係　電話03―3214―0625
e-mail：digisokatsu@archives.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月30日から令和８年11月19日まで
⑵　交付場所　〒102―0091 東京都千代田区北の丸公園３－２　国立公文書館総務課経理第２係
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27, 71
⑵　Nature and quantity of the services to be required : LAN System for the National Archives of Japan 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 19, November, 2026
⑷　Contact point for the notice : Digital Administrative Coordination Section, General Affairs Division, National Archives of Japan, 3―2, Kitano-marukoen, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―0091 Japan, TEL 03―3214―0625 e-mail : digisokatsu@archives.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年10月30日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 96 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　借入物品及び数量　テンダーＸ線ビームライン用放射線遮蔽ハッチの整備　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年11月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下､｢量研」という。)財務部契約課　電話043―206―3014
E-mail：nyuusatsu_qst@qst.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月30日から令和８年11月20日まで。
⑵　交付方法　当機構ホームページを確認すること。
4　仕様書案の説明会
⑴　日時　令和８年11月10日14時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
⑵　場所　〒980―0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468―１　量研　NanoTerasuセンター（仙台地区）　NanoTerasu会議室２
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be manufacture : Installation of radiation shielding hatch for tender X-ray beamline 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 20 November 2026
⑷　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
会計検査院事務総長官房会計課長
滝口　修央
◎調達機関番号　004　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和４年度会計検査院ネットワーク　運用保守延長に向けたソフトウェア更新業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝
5　担当部局　〒100―8941 東京都千代田区霞が関３－２－２　会計検査院事務総長官房会計課調達係　電話03―3581―8131
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Software update for extending operations and maintenance of the network system of Board of Audit, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangebility”
⑸　Contact point for the notice : Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8941 Japan. TEL 03―3581―8131
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和４年度会計検査院ネットワーク　リモートアクセス装置更新業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東芝
5　担当部局　〒100―8941 東京都千代田区霞が関３－２－２　会計検査院事務総長官房会計課調達係　電話03―3581―8131
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Remote access device replacement for the network system of Board of Audit, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangebility”
⑸　Contact point for the notice : Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8941 Japan. TEL 03―3581―8131

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　木原　健介
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第510号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
運転者管理等業務用プログラム機能追加用品　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気㈱
5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達第二係　藤岡　敏彦　電話03―3581―0141　内線2298
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Repair Article of the Drivers Management Program for Integrated Information System for Japanese Police Organization, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 20, November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : FUJIOKA Toshihiko, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
こども家庭庁長官官房参事官　越中　隆広
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
こども性暴力防止法に関する情報システム（法務省設置機器）に係る運用支援等業務
2　随意契約の予定日　令和８年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―6090 東京都千代田区霞が関３－２－５霞が関ビルディング20階　こども家庭庁支援局参事官（こども性暴力防止担当）付情報システム係　電話03―3539―8347
電子メール　comamorou.systemjyoho@cfa.go.jp
担当　花房、船津、角田
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation Support and Related Services for the Information System for the Child Sexual Violence Prevention Act (Equipment Installed at the Ministry of Justice)
⑶　Expected date of the contract award : November 20, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hanafusa, Funatsu, Kakuda, Office for the Prevention of Sexual Violence against Children, Support Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan TEL : 03―3539―8347 E-mail : comamorou.systemjyoho@cfa.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
こども家庭庁長官官房参事官　越中　隆広
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　こども性暴力防止法に関する情報システムの設計開発に係る基盤検証支援等業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本マイクロソフト株式会社
5　担当部局　〒100―6090 東京都千代田区霞が関３－２－５霞が関ビルディング20階　こども家庭庁支援局参事官（こども性暴力防止担当）付情報システム係　電話03―3539―8347
電子メール　comamorou.systemjyoho@cfa.go.jp
担当　花房、船津、角田
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Cloud Infrastructure Verification Support and Related Services for the Information System for the Child Sexual Violence Prevention Act : 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : November 20, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hanafusa, Funatsu, Kakuda, Office for the Prevention of Sexual Violence against Children, Support Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan TEL : 03―3539―8347
E-mail : comamorou.systemjyoho@cfa.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
医王病院長　石田　千穂
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17
○第06204号（№06204）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　件名及び数量　在宅人工呼吸器等賃貸借一式
2　随意契約の予定日　令和８年12月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
冨木医療器㈱、宇野酸素㈱、フクダライフテック北信越㈱、明祥㈱、セントラルメディカル㈱
5　担当部局　〒920―0192 石川県金沢市岩出町ニ73番地１　独立行政法人国立病院機構医王病院　契約係　中森　彩音　電話076―258―1180　内線2509
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Respirator 1 set
⑶　Expected date of the contract award : December 10, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Excusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Ayane Nakamori, Contract Section, National Hospital Organization Iou National Hospital, Ni 73―1 Iwade-machi Kanazawa-shi Ishikawa-ken 920―0192, Japan. TEL 076―258―1180 ext. 2509

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第220号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
Wiley転換契約の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部局　〒305―8561　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟２階　研究環境整備本部企画部　七里　令子　電話050―3521―2206
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Wiley Online Library Read & Publish 1 set
⑶　Expected date of the contract award : November 19, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : SHICHIRI Reiko, Tsukuba Central 1, Facilities, Safety and General Services Headquarters Planning Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―2206
○産総第221号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナル（American Institute of Physics）の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部局　〒305―8561　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟２階　研究環境整備本部企画部　七里　令子　電話050―3521―2206
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Electronic Journal of American Institute of Physics 1 set
⑶　Expected date of the contract award : November 19, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : SHICHIRI Reiko, Tsukuba Central 1, Facilities, Safety and General Services Headquarters Planning Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―2206

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　2026年度　雪氷対策広報業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社大広
5　担当部局　〒460―0003　愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル　中日本高速道路株式会社　名古屋支社総務企画部契約課　電話052―222―1209
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Public relations about snow and ice countermeasures on highway 2026, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 24, November, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi, Japan, 460―0003. TEL 052―222―1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　ゆうちょ通帳アプリへのゆうちょデビット利用明細表示機能等の実装に係る業務委託
2　随意契約の予定日　令和８年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三井住友カード株式会社
5　担当部　〒100―8793　東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　吉田　育代　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment for implementing a function to display Yucho debit usage details in Yucho Bankbook App and other functions
⑶　Expected date of the Contract award : 20 November 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　菅沼　孝章
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　2027年テレビパブリシティおよび下半期ＧⅠレース告知テレビＣＭスポットの実施　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ケービーエス京都プロジェクト
5　担当部局　〒105―0003　東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　法務部契約室　tel03―3591―5251（代表）
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : 2027 TV Publicity & Second-Half ＧⅠ Race Promotional TV CM Spots
⑶　Expected date of the contract award : November 20, 2026

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical"

(5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 JAPAN tel : 03—3591—5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年10月30日

契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　菅沼　孝章

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○広報第16号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　73

(2) 購入等件名及び数量　本会ＣＭ等の放送一式

2　随意契約の予定日　令和８年11月20日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱読売広告社

5　担当部局　〒105—0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　法務部契約室　tel03—3591—5251（代表）

6　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 73

(2) Nature and quantity of the services to be required : Broadcasting of our organization's TV commercial

(3) Expected date of the contract award : 20 November 2026

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical"

(5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 JAPAN tel : 03—3591—5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年10月30日

公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　寛

◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　41

(2) 購入等件名及び数量　（仮称）日本競輪選手養成所（ＪＩＫ）新築工事に係る映像・セキュリティ関連工事　一式

2　随意契約の予定日　令和８年11月20日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
ピーエス・ナカノフドー建設工事共同企業体

5　問合せ先等　〒108—8206 東京都港区港南１－２－70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務出納課　担当　中山・田口　電話03—4226—3504

6　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 41

(2) Nature and quantity of the services to be required : (Working title) Installation work for video and security systems related to New Construction of Japan Institute of KEIRIN (JIK)

(3) Expected date of the contract award : 20, November, 2026

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"

(5) Contact point for the notice : Nakayama, Taguchi Finance and Treasury Section, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1—2—70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108—8206, Japan, TEL＋81—3—4226—3504

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月30日　　支出負担行為担当官　厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

①71、27　②医薬品安定供給・流通確認システムの機能追加に係る設計・開発等業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 9.16　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３丁目３番３号　⑦48,950,000円　⑧ 8. 7. 3　⑪総合評価　⑫92,415,620円

①71、27　②令和８～９年度厚生労働省全体管理組織（ＰＭＯ）支援【戦略・CCoE】一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 9.10　⑥ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社　東京都千代田区有楽町１－１－２　⑦91,300,000円　⑧ 8. 7. 6　⑪総合評価　⑫112,565,640円

①71、27　②令和８年度臨床研究データベースシステム改修事業に係る工程管理支援業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 9.14　⑥シンプレクス株式会社　東京都港区虎ノ門１丁目23番１号　⑦50,600,000円　⑧ 8. 9.14　⑪総合評価　⑫75,103,600円

①71、28　②令和８年度臨床研究データベースシステム改修事業一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 9.18　⑥株式会社セック　東京都世田谷区用賀４—10—１　⑦330,000,000円　⑧ 8. 9.18　⑪総合評価　⑫345,804,250円

①71、27　②ＮＤＢデータを使用した社会医療診療行為別統計作成一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 4　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦38,343,800円　⑧ 8. 7. 8　⑪最低価格　⑫52,849,500円

①４　②抗インフルエンザウイルス薬（ラピアクタ点滴静注液バイアル150mg）405,000人分の購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 3　⑥塩野義製薬株式会社　大阪府大阪市中央区道修町３－１－８　⑦1,779,327,000円　⑧ 8. 7.10　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫1,779,327,000円

①４　②新型インフルエンザワクチン原液の一部製剤化　③購入等　④随意　⑤ 8. 8.28　⑥ＫＭバイオロジクス株式会社　熊本県熊本市北区大窪１－６－１　⑦132,000,000円　⑧ 8. 8. 7　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫132,000,000円

①４　②新型インフルエンザワクチン原液（免疫増強剤混合用Ｈ５Ｎ１株）の買上　③購入等　④随意　⑤ 8. 8.28　⑥ＫＭバイオロジクス株式会社　熊本県熊本市北区大窪１－６－１　⑦4,730,000,000円　⑧ 8. 8. 7　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫4,730,000,000円

①71、27　②統合ネットワーク更改に伴う厚生労働省ＬＡＮシステムの設定変更業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.24　⑥株式会社東芝　神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34　⑦40,062,000円　⑧ 8. 9. 2　⑨ｃ「互換性」　⑫40,062,000円

①71、27　②厚生労働省ＬＡＮシステムにおけるガバメント生成ＡＩ利用環境（源内）利用に係る設定変更等業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8.10. 1　⑥株式会社東芝　神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34　⑦66,605,000円　⑧ 8. 9.10　⑨ｃ「互換性」　⑫66,605,000円

①71、27　②第３期厚生労働省統計処理システム更改に向けたプログラム書換検証環境整備等一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.24　⑥株式会社東芝　神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34　⑦138,600,000円　⑧ 8. 9. 3　⑨ｃ「互換性」　⑫138,600,000円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部総括装備調達官　浅見　智宏

（東京都新宿区市谷本村町５－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

①16　②自動車用鉛蓄電池　170Ｆ51　472ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.28　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦7,170,152円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②自動車用鉛蓄電池　195G51　631ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.28　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦11,393,651円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②無停電電源装置（ＣＶＣＦ）用蓄電池（ＭＳＥ－150）108個　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.28　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦1,425,600円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②無停電電源装置（ＣＶＣＦ）用蓄電池（ＭＳＥ－200）192個　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.28　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦2,872,320円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②据置鉛蓄電池　ＭＳＥ－300　191ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 8.10. 7　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦4,202,000円　⑧ 8. 8.26　⑪最低価格

①11　②防音型発電機　440ＵＮ　③購入等　④随意　⑤ 8. 8.31　⑥株式会社ホンダパワープロダクツジャパン　埼玉県越谷市神明町２丁目290－１　⑦44,528,000円　⑧ 8. 6.22　⑨ａ「不落」

①11　②防音型発電機，1.8kVA　61ＵＮ　③購入等　④随意　⑤ 8. 8.31　⑥株式会社ホンダパワープロダクツジャパン　埼玉県越谷市神明町２丁目290－１　⑦8,991,400円　⑧ 8. 6.22　⑨ａ「不落」

①16　②無停電電源装置　ＧＧＭ－11　１台　③購入等　④一般　⑤ 8.10. 9　⑥株式会社スマートパワーシステム　神奈川県相模原市中央区東淵野辺５丁目12番６号　⑦1,320,000円　⑧ 8. 8.26　⑪最低価格

①21　②照明具（宿営用）　43ＳＴ　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.10　⑥東海理研株式会社　岐阜県関市武芸川町谷口599番地　⑦5,297,600円　⑧ 8. 6.22　⑨ａ「不落」

①16　②始動用鉛蓄電池（170Ｆ51）　55ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.25　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦888,140円　⑧ 8. 7. 1　⑪最低価格

①11　②発動発電機　ＪＰＵ－U14　120台　③購入等　④随意　⑤ 8.10. 6　⑥株式会社ホンダパワープロダクツジャパン　埼玉県越谷市神明町２丁目290－１　⑦31,020,000円　⑧ 8. 7. 1　⑨ａ「不落」

①11　②発動発電機　ＪＰＵ－U50　10台　③購入等　④随意　⑤ 8. 9. 4　⑥デンヨー株式会社　東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号　⑦40,854,000円　⑧ 8. 7. 1　⑨ａ「不落」

①11　②発動発電機　ＪＰＵ－U14－Ｂ　71台　③購入等　④随意　⑤ 8.10. 6　⑥株式会社ホンダパワープロダクツジャパン　埼玉県越谷市神明町２丁目290－１　⑦17,416,300円　⑧ 8. 7. 1　⑨ａ「不落」

①11　②発動発電機　ＪＰＵ－U14　12台　③購入等　④随意　⑤ 8.10. 6　⑥株式会社ホンダパワープロダクツジャパン　埼玉県越谷市神明町２丁目290－１　⑦3,102,000円　⑧ 8. 7. 1　⑨ａ「不落」

①16　②ＢＡＴＴＥＲＹ　４ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.26　⑥ＬＲテクノジャパン株式会社　東京都千代田区有楽町２丁目７番１号　⑦2,926,000円　⑧ 8. 7. 1　⑪最低価格

①11　②非常用発電機（60ＫＶＡ）　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 1　⑥双信商事株式会社　東京都新宿区舟町１番地18　⑦3,808,200円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①11　②直流安定化電源　ＪＰＰ－U65　７台　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.14　⑥菊水電子工業株式会社　神奈川県横浜市都筑区東山田１丁目１番３号　⑦3,888,500円　⑧ 8. 7.10　⑨ａ「不落」

①11　②直流安定化電源　ＪＰＰ－U65　36台　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.15　⑥菊水電子工業株式会社　神奈川県横浜市都筑区東山田１丁目１番３号　⑦19,998,000円　⑧ 8. 7.10　⑨ａ「不落」

①16　②小形制御弁式鉛蓄電池（ＰＸＬ12072ＨＦＲ）　50個　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 1　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦2,591,600円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②小形制御弁式鉛蓄電池（ＰＸＬ12072ＪＦＲ）　139個　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 1　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦3,363,800円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②交換用バッテリー（ＳＨＤ060ＡＵ２）　43個　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 1　⑥株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー　京都府福知山市長田野町１丁目37番地　⑦14,284,600円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②小形制御弁式鉛蓄電池（ＨＺ12－12）　280個　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 3　⑥エナジーウィズ株式会社　東京都千代田区神田練塀町３番地　⑦3,542,000円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②ＳＡＲＢＥ　ＢＡＴＴＥＲＹ　ＰＡＣＫ　Ｇ２Ｒ（101054）　20個　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.15　⑥株式会社海外物産　東京都江東区新木場４－７－45　⑦5,500,000円　⑧ 8. 7.10　⑨ａ「不落」

①16　②バッテリー（ＮＮＴＮ8128）　406個　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 3　⑥モトローラ・ソリューションズ株式会社　東京都港区芝大門１丁目16番３号芝大門116ビル　⑦6,699,000円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②充電池　320個　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 3　⑥グローバル電子株式会社　東京都新宿区箪笥町35番地　⑦40,832,000円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①16　②バッテリーパック（ＹＥＰＡ－153ＳＰＡ）　605個　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 3　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦38,445,935円　⑧ 8. 7.10　⑪最低価格

①21　②救助作業用照明具（人命救助システム用）　４ＳＴ　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.28　⑥船山株式会社　新潟県長岡市稲保４丁目713番地２　⑦3,036,000円　⑧ 8. 7.10　⑨ａ「不落」

①11　②発動発電機　Ｎ－ＰＵ－86Ｄ－１　１ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.18　⑥株式会社三井Ｅ＆Ｓパワーシステムズ　東京都千代田区神田紺屋町７番地　⑦13,686,200円　⑧ 8. 7.24　⑨ａ「不落」

①11　②発動発電機　Ｎ－ＰＵ－89Ｄ　１ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.18　⑥山洋電気株式会社　東京都豊島区南大塚３丁目33番１号　⑦21,923,000円　⑧ 8. 7.24　⑨ａ「不落」

①16　②電源装置（ＥＳＭ―17／けん引）　１ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.18　⑥シンフォニアテクノロジー株式会社　東京都港区芝大門１丁目１番30号　⑦34,540,000円　⑧ 8. 7.24　⑨ａ「不落」
①11　②電源装置（ＡＣ90ＫＶＡ／自走）　３ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.18　⑥シンフォニアテクノロジー株式会社　東京都港区芝大門１丁目１番30号　⑦126,500,000円　⑧ 8. 7.24　⑨ａ「不落」
①16　②電源装置（ＤＣ800Ａ／けん引）　１ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.18　⑥シンフォニアテクノロジー株式会社　東京都港区芝大門１丁目１番30号　⑦43,780,000円　⑧ 8. 7.24　⑨ａ「不落」
①16　②無停電電源装置　Ｎ－ＰＰ－727―50Ｔ　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 8.10. 7　⑥株式会社スマートパワーシステム　神奈川県相模原市中央区東淵野辺５丁目12番６号　⑦17,600,000円　⑧ 8. 8.26　⑪最低価格
①16　②無停電電源装置　Ｎ－ＰＰ－727―30Ｔ　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 8.10. 9　⑥株式会社スマートパワーシステム　神奈川県相模原市中央区東淵野辺５丁目12番６号　⑦11,110,000円　⑧ 8. 8.26　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年10月30日　　経理責任者　独立行政法人国立病院機構宇多野病院長　川村　和之
（京都府京都市右京区鳴滝音戸山町８）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
①22　②脳波計器機　一式　③購入等　④一般　⑤ 8.10. 5　⑥石黒メディカルシステム㈱　京都府京都市伏見区竹田中川原町381番地　⑦27,005,000円　⑧ 8. 8.13　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年10月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構京都医療センター院長　川端　　浩
（京都府京都市伏見区深草向畑町１番地14）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①78　②感染性廃棄物・非感染性産業廃棄物収集運搬処理業務委託　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 4　⑥㈱メディカルウェイストシステム　滋賀県栗東市上砥山306番地５　⑦86,368,286円　⑧ 8. 6.10　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年10月30日　　全国健康保険協会　理事長　北川　博康
（東京都新宿区四谷１－６－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
①71、27　②けんぽアプリバージョン１のアプリケーション開発及び基盤構築並びに保守業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.26　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦2,872,000,000円（税抜金額）　⑧ 8. 6.12　⑪総合評価
①71、27　②次期（第４世代）協会システムにかかる要件定義及び工程管理等業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 7　⑥フォーティエンスコンサルティング株式会社（東京都千代田区大手町二丁目３番２号）　⑦2,280,000,000円（税抜金額）　⑧ 8. 6.29　⑪総合評価
①６、71、27　②令和８年度被扶養者資格再確認業務に係る被扶養者状況リスト等の作成及び封入作業等の業務委託　③購入等　④一般　⑤ 8. 9.16　⑥佐川印刷株式会社（京都府向日市森本町戌亥５番地の３）　⑦19,658,850円（税抜金額）　⑧ 8. 7.28　⑪最低価格
①71、27　②けんぽアプリ（バージョン１）開発に伴う全国健康保険協会健康保険システム適用徴収・現金給付アプリケーション等に係る要件定義・設計・開発・試験業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.10　⑥株式会社野村総合研究所（東京都千代田区大手町１－９－２）　⑦460,204,668円（税込金額）　⑧ 8. 8.10　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②けんぽアプリ（バージョン１）開発に伴う全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーションに係る要件定義・設計・開発・試験業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9. 9　⑥株式会社日立製作所（東京都品川区南大井六丁目23番１号）　⑦503,242,959円（税込金額）　⑧ 8. 8.10　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②けんぽアプリ(バージョン１)開発に伴う全国健康保険協会情報系クラウドアプリケーションに係る要件定義・設計・開発・試験業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.10　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦155,648,350円（税込金額）　⑧ 8. 8.10　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②けんぽアプリ（バージョン１）開発に係る全国健康保険協会健康保険システム基盤インフラ要件定義・設計・構築・試験業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.10　⑥株式会社ビー・エス・デーインフォメーションテクノロジー（東京都中央区銀座三丁目４番12号）　⑦555,196,950円（税込金額）　⑧ 8. 8.10　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②けんぽアプリ（バージョン１）開発に係る全国健康保険協会インターネット用システム基盤インフラ要件定義・設計・構築・試験業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.10　⑥株式会社東芝（神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34）　⑦239,145,060円（税込金額）　⑧ 8. 8.10　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②けんぽアプリ（バージョン１）開発に係る協会WAN回線インフラ要件定義・設計・構築・試験業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.14　⑥ソフトバンク株式会社（東京都港区海岸一丁目７番１号）　⑦8,807,260円（税込金額）　⑧ 8. 8.10　⑨ｃ「互換性」